

NINJA Business Plan Competition

in response to COVID-19

アフリカ新興テック決勝戦
2021.2.26



Project NINJAについて

NINJA (Next Innovation with Japan)

開発途上国では携帯電話の爆発的な普及により、モバイル決済をベースとしたビジネス・派生ビジネスが次々と誕生するなど、テクノロジーを活用したイノベーションやスタートアップ事業が注目を浴びています。これら開発途上国の多くのスタートアップ事業に関わる起業家による新規ビジネスは、先端技術を取り入れた事業というよりは、現地の生活では手に入らないものの代替や、不便な現状を改善するサービスなど、社会的な問題の解決を目的とするものが主流です。JICAは、2020年1月よりProject NINJA (=Next Innovation with Japan) を開始し、開発途上

国の社会課題解決に挑戦する起業家に対する多面的な支援に取り組んでいます。支援には起業家育成活動、ビジネスマッチング、ベンチャー投資／インパクト投資の促進、エコシステム強化に向けた政策提言などがあります。NINJAに「with Japan」を含めたのは、これから日本は開発途上国の起業家とともにイノベーションを起こし、持続可能な豊かな経済社会を共創していくという意味を込めています。持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の達成に向け、開発途上国の起業家と日本企業・投資家・研究機関等との連携も促進していきます。



▶ JICA Project NINJA ◀

- ① 起業啓発・起業家育成活動
- ② 日本・海外でのイベント開催による企業連携促進
- ③ ベンチャー投資／インパクト投資促進
- ④ 現地スタートアップに係る情報発信
- ⑤ エコシステム強化に係る政策提言
- ⑥ スタートアップによるインパクト把握

——— 詳細は以下JICAウェブサイトをご覧ください。 ———

JICA ▶ 民間セクター開発 ▶ Project NINJA (2021年2月8日)

https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/index.html

目次

アフリカ新興テックピッチ決勝戦	4
データで見るアフリカスタートアップ業界	6
ビジネスコンテスト決勝戦ファイナリスト 10社	9
ビジネスコンテストに選抜されたアフリカスタートアップ 59社	19
特別賞をご提供いただいた日系企業からのメッセージ	39
JICA・NIKKEI・DFPからのメッセージ	42
引用	44
コンタクト先	45

アフリカ新興テック ピッチ決勝戦

高い失業率や公共インフラの未整備等、多くの社会課題を抱えるアフリカ。一方で、13億の人口マーケットを巻き込みながら、最新のテクノロジーを通じて社会課題の解決を図る起業家が多く輩出されており、リープフロッグ（かえる跳び）現象[※]とも呼ばれ注目を集めています。また、COVID-19の世界的な流行は、アフリカを含む世界の社会構造や距離の概念に大きな変革を巻き起こしています。

このような背景から、JICAはポストコロナ時代の革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップ支援のため、アフリカ地域19か国において、ビジネスプランコンテスト「NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19」を実施し、応募総数2,713社から優秀企業69社を選定しました。これら企業からさらに10社を選抜し、日本経済新聞社との共催にて決勝戦を開催致しました。

※ 既存の社会インフラが整備されていない環境で、先進国が歩んできた「技術発展における通常の段階的变化」を経ずに、新たなサービス等が一気に広まること。

概要

- 19:00 開幕挨拶、コメンテーター紹介
- 19:15 パネル討論「With Japan で考えるアフリカとのパートナーシップ」
- 19:25 アフリカスタートアップ 10 社によるピッチ
- 21:20 視聴参加者による投票による上位3位の決定と、日本企業から特別賞の発表
- 21:25 コメンテーターによる総括、閉幕挨拶

コメンテーター

岩井 陸雄 氏

公益社団法人 経済同友会 アフリカ開発支援戦略PT 委員長、日本たばこ産業株式会社 取締役副会長

渋澤 健 氏

シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役 / コモンズ投信取締役会長

片井 啓司 氏

国際協力機構 (JICA) 経済開発部 参事役



決勝戦・結果

最後に行われた視聴参加者による投票では、優秀企業上位3社が選定され、日本企業8社からは特別賞が提供されました。

視聴者投票結果

視聴者投票
第一位

Mobile Scan Solutions

通称 :M-Scan **ウガンダ**

視聴者投票
第二位

TranSoniCa **ガーナ**

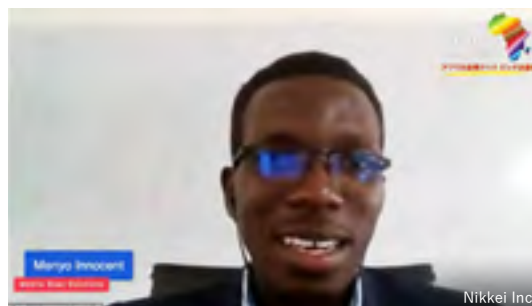
視聴者投票
第三位

Agrinfo **タンザニア**

副賞として上位3社にJICAからは、代表者の日本招聘と日本企業とのマッチング機会を提供。日本経済新聞社からは、英語のデジタルメディアであるNikkei Asiaの年間無料購読一社当たり5人分が提供される予定です。

Mobile Scan Solutions社CEOの Menyo Innocent氏の受賞コメント

今回の賞の受賞については、登壇した起業家皆で喜びたい。このコンテストに出場した企業それぞれが非常に重要なことを行っており、アフリカの人々の生活に大きな影響を与えている。M-SCANは、今後2~3年をかけて今回紹介した超音波エコーデバイスを150万人の妊婦に使って頂けることを目標としており、機械を導入する施設も増やすしていく予定。



TranSoniCa社CEOの Daniel Elliot Kwantwi氏の受賞コメント

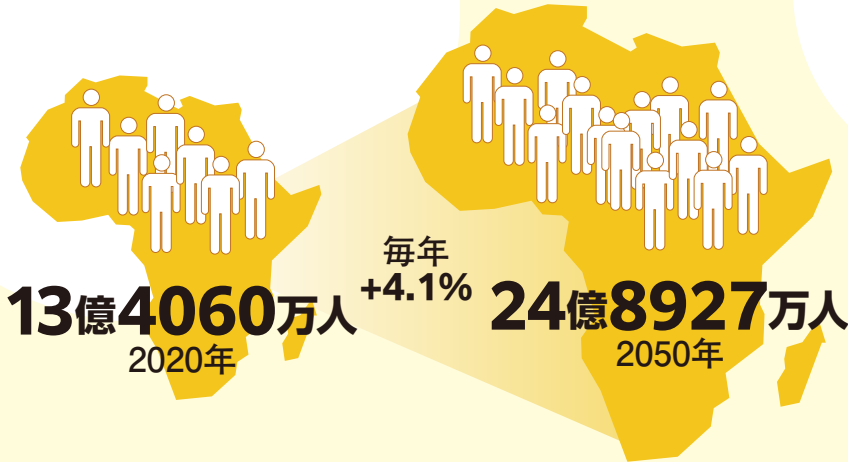
このコンテストを通して、他の国の起業家とも出会うことができた。例えば、コートジボワールのMojaRideも同じようなサービスを有しているが、この機会がなければ出会わなかった。今後、勢いをつけて更に事業を拡大していき、数字を達成していく。専門知識とパートナーシップを通して、アフリカの人々に貢献するビジネスを展開していきたい。



データで見るアフリカスタートアップ業界

1 アフリカの人口と増加率

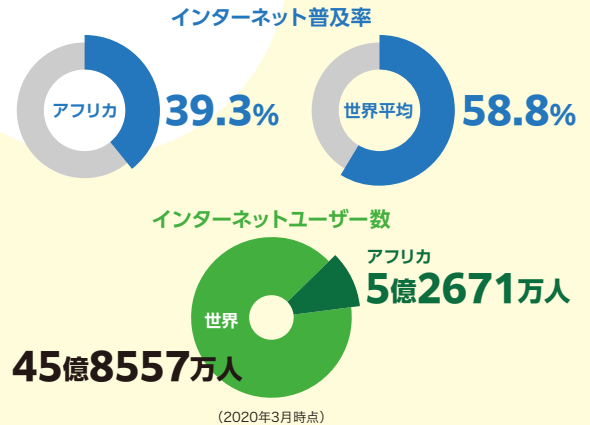
現在アフリカの人口は13億人を超えている。
毎年4.1%ずつ増加しており、これは世界平均の約2倍の速さである。
2050年には世界の4人に1人に当たる25億人を突破すると予想されている。



(出典：United Nations, World Population Prospects)

2 アフリカのインターネットアクセシビリティ

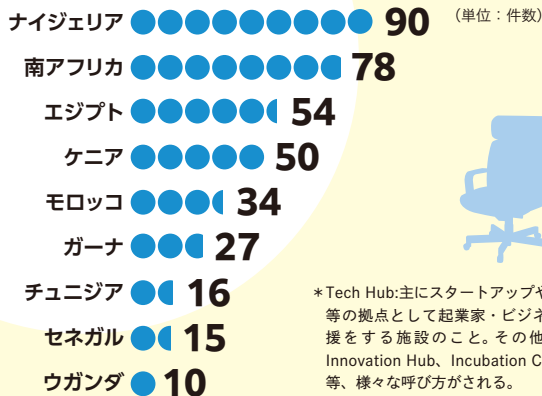
アフリカのスタートアップ企業が急増している要因の一つとして、アフリカ大陸の多くの地域でモバイルブロードバンドを中心とした高速回線のインターネットが利用できるようになったことがあげられる。



(出典：Internetworldstats, <https://www.internetworldstats.com/stats1.htm>)

3 2020年アフリカ各国におけるTech Hubs*の数

過去3年間でアフリカ Tech Hubs の数は 50% 増加し、それによってアフリカ大陸におけるスタートアップカルチャー及びイノベーションカルチャーが醸成されている。

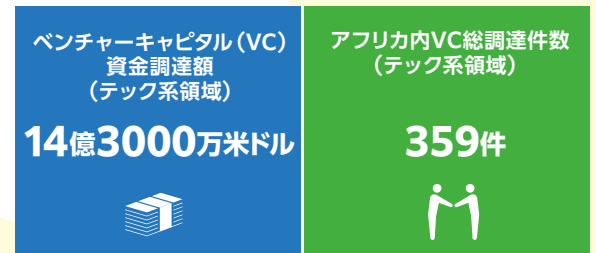


*Tech Hub:主にスタートアップや大学等の拠点として起業家・ビジネス支援をする施設のこと。その他にもInnovation Hub、Incubation Center等、様々な呼び方がされる。

(出典：GSM Association, Africa Tech Venture Capital Report, Partech Partners)

4 2020年アフリカのスタートアップの資金調達額と調達件数

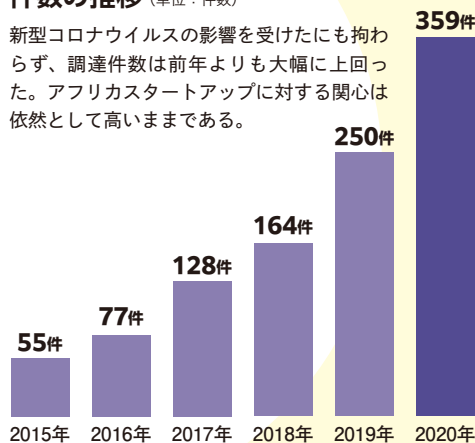
アフリカのスタートアップの資金調達額は、2020年には14.3億米ドルに達した。資金調達件数は前年比44%増となり、アフリカスタートアップへの注目度が高まってきている。



(出典：Africa Tech Venture Capital Report, Partech Partners)

5 2015~2020年におけるアフリカスタートアップ資金調達件数の推移 (単位：件数)

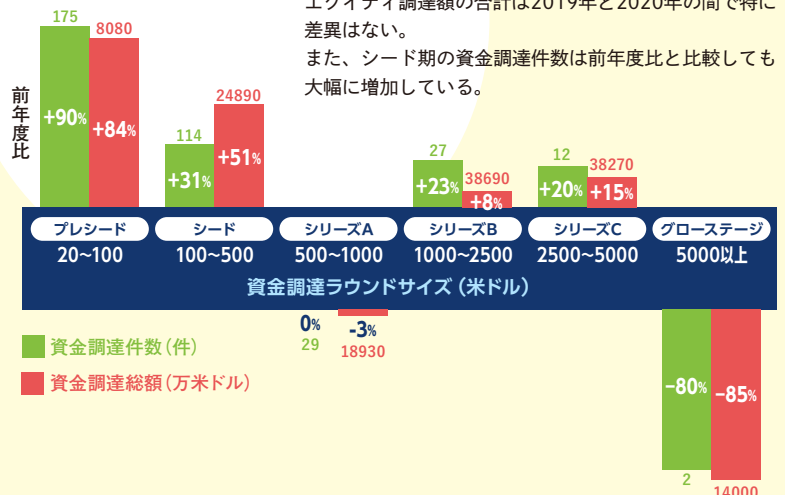
新型コロナウイルスの影響を受けたにも拘わらず、調達件数は前年よりも大幅に上回った。アフリカスタートアップに対する関心は依然として高いままである。



(出典：Africa Tech Venture Capital Report, Partech Partners)

6 2020年アフリカスタートアップ資金調達ラウンドサイズ毎の調達額及び件数

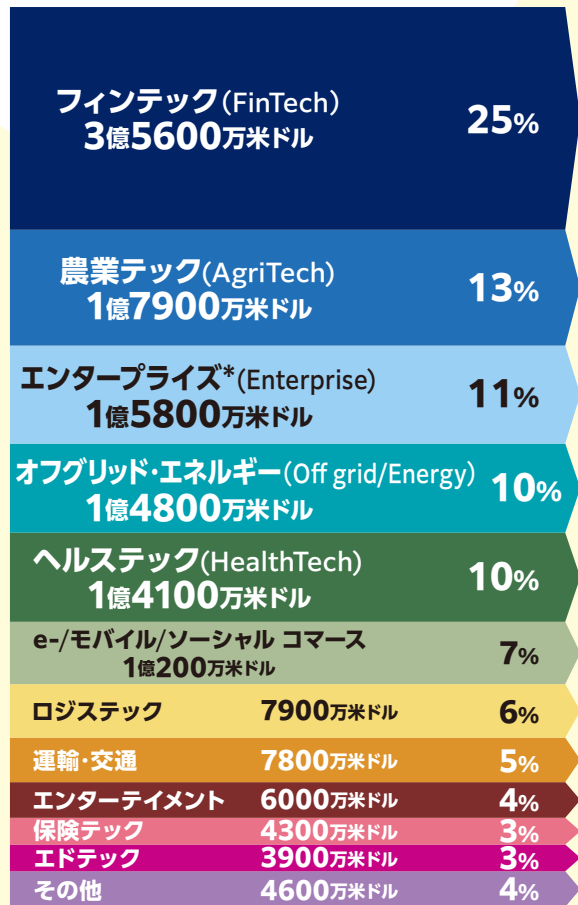
5,000万米ドル以下の案件では、ほぼすべての案件で活動レベルが向上している。20万ドルから100万米ドルまでの案件は、ほぼ倍増し、これまでの傾向を維持している。エクイティ資金調達の総額が減少した主な要因の一つは、メガラウンドの減少である。実際、5,000万米ドル以上のラウンドを除くと、エクイティ調達額の合計は2019年と2020年の間で特に差異はない。また、シード期の資金調達件数は前年度比と比較しても大幅に増加している。



(出典：Africa Tech Venture Capital Report, Partech Partners)

7 2020年アフリカスタートアップにおける各Tech分野別の資金調達額とその割合

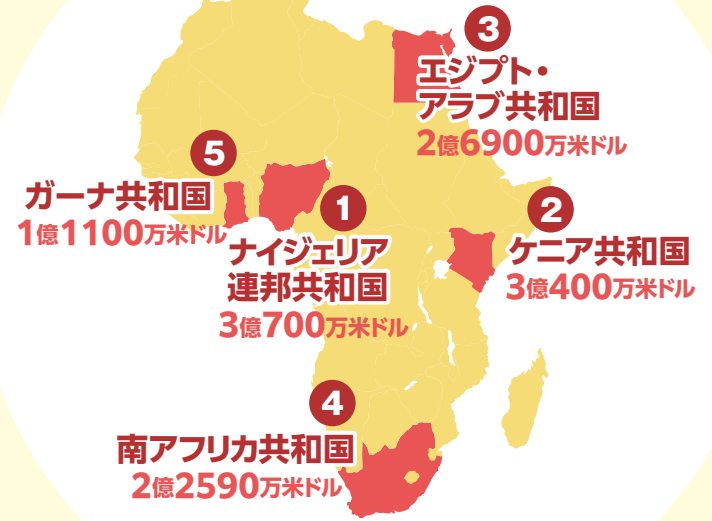
フィンテック (FinTech) は、全体の25%の3億5,600万米ドル資金を獲得しており、依然としてトップを占めている。2020年で注目すべきは、農業テック (AgriTech) で1億7,900万米ドル、ロジステックと運輸・交通 (Logistics & Mobility) で1億5,700万米ドル、オフグリッド・エネルギー (Off grid/Energy) で1億4,800万米ドル、ヘルステック (HealthTech) で1億4,100万米ドル等、新しい経済セクターにおけるIT・データ化への投資が増加傾向にある点である。



(出典: Africa Tech Venture Capital Report, Partech Partners)

8 2020年スタートアップにおけるファンドからの資金調達合計額 アフリカ国別TOP5

アフリカにおけるベンチャー企業への投資は、上位4カ国に集中しており、全体の投資額の約80%を占めている。ガーナが5位にランクインし、株式投資額が前年度比102%増の1億1,100万米ドルに達し、注目を集め始めている。



(出典: Africa Tech Venture Capital Report, Partech Partners)

*エンタープライズ(Enterprise) : Enterpriseは主に総務・会計・人事・生産・販売等、企業の基幹情報を処理する際に使用される様々なプログラムを指す。特に、会計や顧客管理システム等、大企業やグローバル企業の各部門間で必要となるプロセスに対し、ITソリューションで対処する際に用いられる。基幹業務システムとしてエンタープライズ・ソフトウェアを導入する企業が近年増加している。

9 2020年資金調達額が最も大きなアフリカベンチャー企業TOP10

前年同様にフィンテック (FinTech) がアフリカスタートアップで最も大きな額の資金調達を獲得している。再生可能エネルギー分野への注目が集まり、オフグリッド型の太陽光発電事業スタートアップがランクイン。また、新型コロナウイルスの影響もあり、ヘルステック (HealthTech) 企業がランクインしているのも特徴である。

企業	国	概要	セクター	資金調達額 (米ドル)
DPO Group	ケニア	決済代行サービス	Fintech	2億8000万
Paystack	ナイジェリア	モバイルマネー・モバイル決済サービス	Fintech	2億
MetroFibreNetworkx	南アフリカ	光ファイバー接続提供サービス	Internet	9700万
Jumo	南アフリカ	金融サービス	Fintech	5500万
CrossBoundaryEnergy	ナイジェリア	産業用太陽光発電サービス	Energy	4000万
Vezeeta	エジプト	医師予約プラットフォーム	Healthtech	4000万
Flutterwave	ナイジェリア	決済サービスプラットフォーム	Fintech	3500万
Lumos Global	ナイジェリア	PayAsYouGo*家庭用太陽光発電サービス	Energy	3500万
Skynamo	南アフリカ	マネー決済サービスプラットフォーム	Marketing	3010万
Chipper Cash	ウガンダ、ナイジェリア、タンザニア、ルワンダ、南アフリカ、ガーナ	モバイルデータ転送サービス	Fintech	3000万

*Pay As You Go : 使った分・必要な分だけ支払う携帯等の支払い方式を指す。

(出典: The Kenyan Wall Street)

Meet the Startups

NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19にて、
2,713社から選抜されたアフリカ企業をご紹介します。

アフリカ新興テック ピッチ決勝戦
Finalists 10社

優秀Startups 59社

アフリカ企業計69社

Mobile Scan Solutions (M-SCAN) ウガンダ

設立年	2017年
従業員	7名
産業	保健・医療
ウェブサイト	https://www.mscanug.com/



M-SCANは、東アフリカで、妊産婦の死亡率の危険因子を検出できる携帯型超音波診断装置を提供している。遠隔画像診断を通じ、妊産婦が自宅で快適に過ごしなが、超音波診断を受けられるサービスを展開する予定である。ターゲットは、個人診療所、病院、妊産婦。M-SCANは、すでにウガンダの180の医療機関でサービスを開始しており、家庭用超音波診断装置を用いて年間少なくとも2,400件の診察を見込んでいる。



Menyo Innocent

CEOのMenyo Innocentは、マケレレ大学で医療用X線撮影の学士号を取得した診療放射線技師。ポイント・オブ・ケア超音波*検査に熟知しており、超音波検査の幅広い訓練を受けるとともに、経営及び起業について学んでいる。彼の知見及び同サービスは、携帯型超音波装置の開発や販路拡大を主軸とする企業と親和性が高い。

連絡先 mscanug@gmail.com

*ポイント・オブ・ケア超音波 (POCUS)：ポイント・オブ・ケア超音波は、都会の病院、救急車、または人里離れた村など、患者が治療される場所は問わずに、訓練された医療従事者が超音波画像診断装置を使用して問題を診断するために行う診察を指す。



Agrinfo タンザニア



設立年 2016年
従業員 4名
産業 農業
ウェブサイト <http://www.agrinfo.co.tz/>

Agrinfoは、融資や農業に関する相談サービスを利用できない小規模農家に、デジタルプラットフォームJembeKilimoを提供している。タンザニアでは農業が主要産業であるにもかかわらず、多くの金融機関が小規模農家への融資を避ける傾向にあり、農家は資金調達が困難な状況にある。また、農業に関する相談サービスを楽しむのは65%だけで、生産に必要な情報が得られないことが、農家の収入低迷に繋がっている。JembeKilimoは、小規模農家の生産性向上に必要な農地状況や天候情報などのスマートファーマー情報（GAP情報）を活用し、金融機関が農家の信用力を数値化することで、クレジットスコアリングを高い精度で行えるサービスである。金融機関が農家にお金を貸し渋る最大の理由は、収益が不安定で、信用力を測れないことことが

挙げられている。JembeKilimoを用いることで、金融機関が正確な情報に基づいて農家に融資を行うことができる。また、クレジットスコアリングの提供により、小規模農家が融資にアクセスできるようになることで、より高品質な資材の入手が可能となり、また金融機関からのサービスを楽しむようになる。携帯電話の通信技術、ドローンや衛星画像から得られる信頼性の高いデータ、高度な分析技術を駆使して、小規模農家の信用を阻む要因を取り除き、GAP情報を適正化し、農業ビジネスの成長を可能にする。



Rose Funja

Rose Funjaは、12年以上に亘り、国内外でコミュニティ開発に従事した経験がある。彼女はエンジニアかつ社会起業家でもあり、デジタル技術を駆使して、コミュニティ開発における課題解決に取り組んでいる。

We-Roboticsや国際食料政策研究所(IFPRI)と共同で、シエンバ・ドドマ地域でトウモロコシ収穫量減少に対するプレハーベスト*調査を実施した際、衛星とドローンの画像を活用した経験がある。また、Microfinance Victria Financeの非常勤取締役を兼任し、過去には、マンデラ・ワシントン・フェロー2014、IVLP Hidden No More 2019を受賞している。

連絡先 rose.funja@gmail.com

* プレハーベスト：小麦等の収穫前に除草剤ラウンドアップを畑に散布することで作物を枯らし、収穫を容易にすること。



Moja Ride

コートジボワール



設立年	2020年
従業員	15名
産業	物流
ウェブサイト	https://mojaride.net/

Moja Rideは、単一のモバイルアプリと非接触Visa対応の運賃カードをはじめ、消費者があらゆる交通手段の検索、予約、支払いすることを包括的に支援するモビリティと決済プラットフォームである。このサービスは、決済機能とモビリティサービスを統合することで、決済機能がモビリティサービスを強化し、モビリティサービスが決済を促進するという相互性を確保している。また、エンドユーザー同士が簡単かつ迅速にメッセージのやり取りができる機能もある。

サービスは学生や社会人をターゲットにし、デジタル決済機能によって、オンラインショッピングや旅行等にもサービスを拡大している。都市部の人口が増えるにつれ、モビリティサービスとデジタル決済の必要性はますます高まっており、運賃カードのロード数を分析することによって、このサービスの導入状況や利用者数を把握し、一層サービスの向上に努めている。



Jean-Claude Gouesse

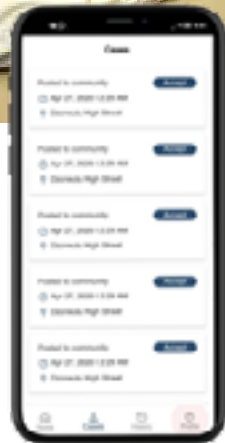
Jean-Claude Gouesseは、サイバーセキュリティとコンピュータネットワークエンジニアである。デブリー大学(シカゴ、米国)で情報技術/国立ポリテクニク研究所(ヤムスークロ、コートジボワール)でリスク管理の学位を取得。

連絡先 jeanclaude.gouesse@mojaride.net

Emergency Response Africa

ナイジェリア

設立年	2019年
従業員	10名
産業	保健・医療
ウェブサイト	www.emergencyresponseafrica.com



Emergency Response Africa(ERA)は、ナイジェリアを中心に、安全、かつ手頃な価格の緊急医療を提供しているヘルスケア・テクノロジープラットフォーム企業である。同社の緊急対応管理プラットフォームResQは、訓練を受けた救急隊員、機材、車両を効率的に現場に派遣するとともに、救急隊員・救急隊員・病院間の円滑なコミュニケーションを促進することにより、事態発生から数分で緊急事態に対処することができる。ERAは、同システムをアフリカ全土へ展開し、アフリカ全土にまたがる医療システムの社会的課題を解決していく方針。

Folake Owodunni

Folake Owodunniは、ERAの共同創業者兼CEO。ウォータールー大学で起業と技術修士号(MBET)を取得。ナイジェリア、米国、カナダでヘルスケア、非営利、経営コンサルティングの経験があり、カナダ赤十字社のファーストレスポンドラー(緊急救護員)の資格を持つ。Folake Owodunniはアフリカのヘルスケアシステムの問題をテクノロジーにより解決するために尽力している。

連絡先 info@emergencyresponseafrica.com



Lifestores Healthcare

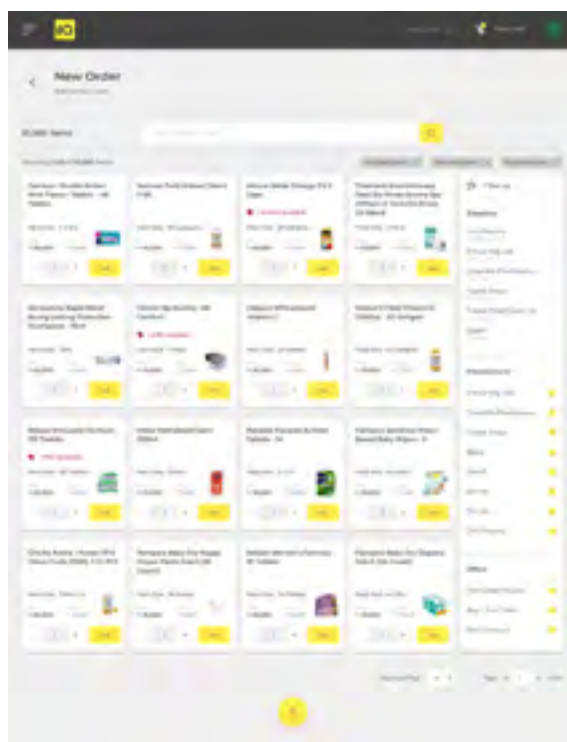
ナイジェリア

設立年 2016年
 従業員 30名
 産業 保健・医療
 ウェブサイト <http://lifestoreshealthcare.com/>



Lifestores Healthcareは、医薬品の効率的な在庫管理及びグループ購入割引システムを薬局を中心に提供している。薬剤師や患者からの日々のフィードバックに基づいてシステムを開発、改良。これにより、消費者が必要な医薬品を求め

て薬局回りをする必要がなくなり、また、より安価で医薬品の購入が可能となる。今後、テクノロジーの導入が遅れている薬局業界に同サービスを普及・拡大させ、アフリカ全土の薬局業界を変革していく予定。



Bryan Mezue

Bryan Mezueは、Lifestores Healthcareの共同創業者兼CEOであり、ワーウィック大学で数学と理数統計学の学士号を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学の修士号を取得している。

連絡先 lifestores@startuphealth.com

TranSoniCa ガーナ

設立年 2020年
 従業員 23名
 産業 金融
 ウェブサイト <http://transonicagh.com/>



TranSoniCaは、日本で流通する非接触型ICカード技術を活用し、効率的な支払・決済サービスを提供している(SUIICA等と同様のサービス)。

カード型決済手段の導入により、①現金支払い時のお釣り等が不要となり決済が効率化、②導入した店舗での従業員による現金盗難リスクを



軽減、③COVID-19対応として非接触型決済の推進、が可能となる。更に、導入した店舗の決済情報を信用情報(クレジットスコアリング)として活用し、銀行融資等に活用。TranSoniCaは、資本インフラを整えるためにもキャッシュレス社会の実現が唯一の方法と考えている。今後は、紙幣との接触を大幅に減らすことで、COVID-19や今後出現する可能性のある新たなウイルスの脅威を防止することを目指す。

Daniel Elliot Kwantwi

Daniel Elliot Kwantwiは、東京大学大学院修士課程に在籍。また、日本とアフリカの架け橋となることを目指すKakehashi Africa(NGO)の関東地区マネージャーを務めている。ガーナ大学農業経済学部卒、東京農工大学農学部卒。ガーナ大学農業経済学・農業経営学科で教務・研究助手を務める。Ohayo Ghana Foundation、Freight Links Logistics(FLL)、Century Company、The Prince Links Enterprise等の企業に勤務。

連絡先 info@transonicagh.com



And Africa

南アフリカ

設立年 2018年

従業員 6名

産業 物流

ウェブサイト www.easycollectanddrop.com



And Africaは、南アフリカでECD (Easy Collect & Drop) と呼ばれるIoTロッカーを使った配送サービスを提供している。送料が高い、宅配便を受け取るために自宅で待つ時間が長い、宅配業者との対面によってCOVID-19の感染リスクが高まる等、消費者とネット通販業者の両者が抱える課題に取り組んでいる。高額な再配達コストを下げるべく、アジアのハードウェア技術を駆使して、IoTロッカーでラストマイル配送を*提供する。

この技術により、通常のPUDOサービス*に必要な配送手配のプロセスが効率化され、ECDユーザーは、24時間365日最安値で荷物を発送、かつ手数料無料で荷物の受取・保管が可能となる。

*ラストマイル配送：デリバリーセンターからユーザー指定の届け先までの配送区分を、最後の配送区分として「ラストマイル」と呼ぶ。「事業者とユーザーをつなぐ最後の区間」という考え方を物流業界に転用して用いられる。

* PUDO サービス：Pick Up & Drop Off の略で、宅配便の受取及び発送が利用できるサービスを指す。欧米では、ボックスサービス以外にも、宅配便の取次店がとして用いられるのが一般的である。



Yo Murofushi

Yo Murofushiは、DeloitteでSCM、M&Aの経営コンサルタントとして勤務。起業後は、タンザニアにおける日本車中古車のオンラインマーケットプレイスの立ち上げ、日本製品に特化した自社ECサイトの立ち上げ等、ECビジネスのバックグラウンドを確立。また、直接投資やZenVenturesと呼ばれるマッチングプラットフォームの設立・運営を通じて、アフリカのスタートアップ支援にも尽力。SCM、金融、EC事業、アフリカのスタートアップとの豊富なネットワーク、アジアのH/W技術を駆使して、アフリカのラストマイル配送業界に挑戦している。

連絡先 murofushi@andafrica.co.jp



MajestEYE チュニジア



設立年	2017年
従業員	12名
産業	保健・医療
ウェブサイト	https://www.majesteye.com

MajestEYEは、保健・医療分野、産業分野等の幅広い分野において、独自の人工知能 (AI) エンジンを開発しているデータ分析企業である。政府向けには、投資政策の地域・セクターへの影響を予測・分析するシステムを開発、メディア向けには視聴者動向の分析システム、金融機関向けには中小企業の経営状況を分析・予測するシステムを開発してきた。

今回のCOVID-19に関しては、ウイルスのゲノム解析 (= 遺伝子情報解析) を行い、変異種を含む同ウイルスの持つ情報を分析することが可能な「DrugEye」というシステムを開発し、チュニジア保健省と連携をして迅速な対応を行っている。



Jihed Hannachi

Jihed Hannachiは、同社の共同創業者。デジタルトランスフォーメーション (DX)、起業家精神、データと人工知能をビジネスモデルの変革に活用するソートリーダーシップ*の分野で豊富な実績を持っている。

MajestEYEの成長戦略の設計と実行に責任を持ち、事業開発活動をリードし、投資家とパートナーとの関係を開発・維持している。趣味は、毎日お気に入りの楽器であるウードを演奏しながら歴史や哲学について思考することである。

連絡先 jihed.hannachi@majesteye.com

*ソートリーダーシップ (Thought leadership): 企業が特定の分野 (業界・テーマ・社会問題) において、将来を先取りした革新的なアイデアや解決策をいち早く発見し、示すことでその分野における主導者となること。

Upepo Technology Company

ケニア

設立年	2018年
従業員	14名
産業	その他
ウェブサイト	https://www.upepo.io



Upepo Technology Company (Upepo) は、ケニアにおいてIoTを活用した水道供給の統合管理システムサービスを提供している。ケニアの水道システムは適切な管理ができておらず、水道メーターの老朽化、水の盗難や漏水等が起こっている。この結果、適切な料金の回収ができず、水道インフラシステムは課題を抱えている。同社のサービスにより、水資源管理を改善し、収益を向上させて水の保全を促進することが可能となる。

ケニア最大の通信プロバイダーであるSafaricomやLiquid Telecomと連携し、事業を展開。同社のモデルはBtoBが中心であり、今後5年間に於いてケニアにおける各水道業者と提携しながら事業を拡大していく方針。



Kevin Kihara

Kevin Kiharaは、同社の共同創業者兼マネージングディレクター。2013年に上場企業であるHousing Finance(HF) Groupの事業開発・戦略担当ゼネラルマネージャーとして、住宅と住宅ローンを中心としたグループの多角化戦略を展開した実績を有する。

前社でのキャリアを終えた後、長年の同僚であり、Africa Onlineの共同創業者兼Gates財団のディレクターでもあるAmolo Ng'wenoを招聘し、メンバーとしてUpepoの創業に迎え入れた。

連絡先 info@upepo.io



Appy People アンゴラ

設立年 2015年

従業員 10名

産業 保健・医療

ウェブサイト <https://appysaude.co.ao/>



Appy Saúdeは、薬局・医療機関の所在地、各薬局・医療機関ごとの医薬品の在庫状況、医薬品の価格等を比較可能なアプリケーションサービスを展開。特に医薬品の価格はこれまで不透明であり、場合によっては2倍近く値段が異なることもあった。本サービスにより価格の透明性を確保。また、同アプリには薬局・医療機関の評価レビュー機能も付与されており、同国における医療サービスの品質向上・底上げにも寄与し

ている。

Appy Saúdeのユーザーは、自分のプロフィール内で、あらゆる医療機関をレビューすることができる。これにより、ユーザーから医療機関および医療機関からユーザーという双方向で、円滑な情報の提供が可能となる。顧客経験に焦点を当てることで、医療機関のサービス向上に貢献している。



Pedro Beirão

Pedro Beirão は、共同設立者兼CEO。創業前にはHuawei TechnologiesおよびTOTAL E&P Angolaにて勤務しており、プロジェクトマネジメントに関する豊富な経験を有する。

連絡先 pedro.beirao@appy.co.ao

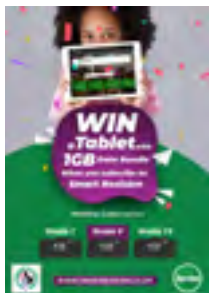


ACE Smart Technologies ザンビア



設立年 2018年 従業員 50名、フルタイム 6名 産業 教育
 ウェブサイト www.smartrevision.co.zm

ACE Smart Technologiesは、国営通信ザンビア・コミュニケーションズ(ザムテル)、ザンビア試験評議会(ECZ)、教育省との連携のもと、ザンビアの過去の試験問題とその解答を提供し、教育を推進するeラーニングポータルサイトを提供している。対象は、600万人もの小・中・高等教育を含む就学者である。1人の生徒あたり月額0.99\$で利用できる。クレジットカード情報とポータルサイトを紐づけ、生徒が簡単にアクセスできるサイトを提供している。



創業者について

Chabu Titus Muchinshiは、ザンビアの教育に情熱を注ぐ会計士及び銀行員であり、FinTechや学習管理システムに関する豊富な経験を持つ。



連絡先 customercare@zamtel.co.zm

ADFinance ルワンダ



設立年 2007年 従業員 18名 産業 金融
 ウェブサイト <http://www.adfinance.co>

ADFinanceは、アフリカのICT企業で、マイクロファイナンス機関(MFI)に対して幅広い範囲のソリューション技術を提供している。アフリカの7カ国以上で約300のSACCO*1支店のサポートチームを統括している。MFIにITES-BPO*2を提供しており、MFIが少ない投資で最新技術を利用できるようサポートしている。



創業者について

Olivier Mugabonakeは、銀行部門の経営情報システムに特化したITサービス会社ADFinanceの代表兼マネージング・ディレクターであり、ソフトウェアエンジニアとサポートクルーチームを監督している。情報管理システムの修士号を取得。



連絡先 olivier.mugabonake@adfinance.co

*1 SACCO: Savings and Credit Co-Operative Societyの略で、貯蓄信用組合を指す。
 *2 ITES-BPO: Information Technology Enabled Services/Business Process Outsourcingの略で、バックオフィスやコールセンター等に代表されるIT対応サービスと、人事・経理など管理業務の外部委託に代表されるビジネス・プロセス・アウトソーシングを指す。同社は、マイクロファイナンス機関が必要とするコールセンター・バックオフィス人材を低コストに抑えるためにアウトソーシングサービスを提供することで、アフリカの雇用を生み出している。

Agro Marketplace アンゴラ



設立年 2017年 従業員 3名 産業 農業
 ウェブサイト <http://www.kepyra.co.ao>

同社が提供するKepyraは、主要な農業関係者間の取引をつなぐデジタルマーケットプラットフォームである。農業生産者(農家)、アグリゲーター(組合)、バイヤー(取引業者、スーパー、レストラン等)、トランスポーター(輸送業者)という4つの主要プレーヤーがこのプラットフォームを使うことにより、互いのニーズに迅速に対応し、リアルタイムで安全な取引を行うことができる。取引履歴データを分析する機能は、各プレーヤーにとって必要な新規ユーザーの開拓や満足度向上のために用いられている。Kepyraへの参加は無料であるが、各取引間で手数料を徴収するビジネスモデルである。



創業者について

Wanderley Augusto Ribeiroは、石油・ガス部門のITプロジェクトマネージャーから農家に転身。パートナー会社を通じてKepyraを運営。ポルトガルのフェルナンド・ベンソア大学で経営学の修士号を取得。ブラジルのサンパウロにあるFAAG(College of Agudos)で企業経営学のMBAを取得。



連絡先 wanderley.ribeiro@kepyra.co.ao

Clandestine Insights 南アフリカ

Clandestine

設立年 2012年 従業員 21名 産業 ビジネスサービス
ウェブサイト <https://www.clandestine.co.za/>

Clandestine Insightsは、ミステリーショッピング*とユーザー分析に特化した市場調査サービスを提供している。エージェント/チームメンバーのデバイスにインストールされたモバイルアプリにより、オンラインかつ遠隔でチーム、ユーザー、パートナーからのフィードバックや情報収集が可能。ビジネスにおいてコミュニケーションコストを最小限に抑えることができ、収集されたデータはダッシュボード上でリアルタイムにチームリーダーに提示される。



創業者について

Mike Metelerkampは、市場調査とデジタルマーケティングでのキャリアを経て、小売業者やブランドに低コストで拡張性の高いビジネスインテリジェンスソリューションを提供するためにClandestine Insightsを設立。マーケティングマネジメントの学位を取得している。



連絡先 info@secretagent.co.za

* ミステリーショッピング：主に接客サービス向上のために行われる、消費者側の視点に立ったマーケティングリサーチの手法。

Cure Bionics チュニジア

cure

設立年 2018年 従業員 5名 産業 保健・医療
ウェブサイト <https://dhaouafimed.wixsite.com/curetunisie>

Cure Bionicsは、バーチャルリアリティとゲーミフィケーションを利用して、障害者がクリニックに出向くことなく治療を受けられるオンラインの在宅治療ソリューションサービスを提供している。3Dプリントされた義肢を2500ドルのコストで提供しており、これは国内の義肢市場に出回っている相場の約十分の一の価格である。



創業者について

Mohamed Dhaouafiは、Cure BionicsのCEO兼創業者であり、Agaruwの共同創業者兼COOでもある。以前はZeta HUBを共同創業し、運営を担っていた。電子工学の学位とNGOマネジメントの修士号を取得。MEPI (Medical Education Partnership Initiative)の学生リーダーであり、MIT Technology ReviewのU35イノベーター2020に選出された。



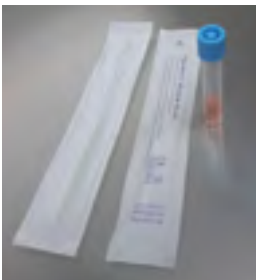
連絡先 dhaouafimed@gmail.com

Cytex Technologies ボツワナ

CYTEX

設立年 2018年 従業員 6名 産業 保健・医療
ウェブサイト N/A

Cytex Technologiesは、COVID-19への感染が疑われる人の鼻腔や喉から綿棒を用い、SARS-CoV-2の核酸を採取する定性的検出サービスを提供する。COVID-19の蔓延に伴い、正確な結果を得るための基礎となる採取検体を保存するViral Transport Medium (VTM)を製造している。



創業者について

Henry Lekgethoは、公的機関と学術機関で研究と製品開発両方の経験を持つ科学者である。医科学者として訓練を受け、医学検査学の学士号、生物医学の修士号(血液学と輸血学)、癌研究博士号(血液腫瘍学)を取得。ボツワナ保健省の科学職員として、またボツワナ大学の医学検査科学部の講師として勤務。



連絡先 info@cytextechnologies.co.bw

Daktari Online ケニア



設立年 2015年 **従業員** 8名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト <https://www.daktarionline.co.ke/>

Daktari Onlineは、オンライン上での継続的な医学教育を通じて、医療従事者の学習成果の向上を目指すEdTechサービスである。専門家が作成した関連コンテンツをアクセスしやすいフォーマットで作成し、医療従事者の評価や再免許取得のための学習をサポートしている。ケニアにおける同業界のパイオニアであり、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、検査技師といった多様な医療従事者が活用している。

共同創業者について

Were Onyinoは、公的・民間・非営利の医療セクターで12年以上の医師経験をj持つ。現在はケニア医師会の会長を務めている。Daktri Media Africaの取締役会長であり、強力なコーポレート・ガバナンス体制を確立するために会社を牽引している。John Mwangiは、コンピュータ・サイエンティストであり、ITとサービス業界でのキャリアを持つ起業家である。テクノロジーを駆使し、アフリカ大陸全体のヘルスケアにおける複雑な最重要課題に取り組むことを決意。Daktri Media AfricaのCEOを務め、事業開発と戦略的パートナーシップを主導している。[連絡先](mailto:info@daktarionline.co.ke) info@daktarionline.co.ke



DilenyTech エジプト



設立年 2018年 **従業員** 10名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト <http://www.dilenytech.com>

Dileny Techは、急成長中のAIヘルステックスタートアップであり、放射線科の専門家に対しAIソリューションとして診断精度、レポート時間改善を提供している。産婦人科、心血管外科等のアプリケーションにおける医療用画像解析、リスク評価、構造化報告のためのソリューションを開発しており、アジア・アフリカ・北米の3大陸に亘りユーザーを獲得。チームは15年以上の専門的かつ科学的な経験を兼ね備え、90以上の科学関連誌に寄稿、3つの米国特許を保有している。

* 構造化報告：重要な情報を抽出し、一定の構造に沿った形式に書き換えて報告すること。学習にも使いやすく、他者や異業種間のコミュニケーションを簡便化することを目的としている。

創業者について

Ahmed M Ehab Mahmoudは、バイオエンジニアリング及び経営のバックグラウンドを持つ。個人で約50の科学関連誌に寄稿、3つの米国特許を保有。過去7年間で革新的な医療技術ソリューションを提供するため、2014～2018年にかけて医療機器のキャリブレーションラボを運営し、2018年からDilenyTechを設立・運営。米国ウェストバージニア大学で博士号、エジプトのカイロ大学で理学系の学士及び修士号を取得。[連絡先](mailto:a.ehab.mahmoud@dilenytech.com) a.ehab.mahmoud@dilenytech.com

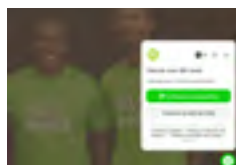


Direct Impact Partners コートジボワール



設立年 2020年 **従業員** 6名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト <http://www.allodirect.net/>

同社が提供するAllo Santeは、SNSやメッセージアプリ(Messenger, WhatsApp)上での医師とのチャット機能を搭載した診察予約プラットフォームである。低所得層の家庭を対象としたこのサービスでは、医師免許を持つ専門家に誰でも無料で健康相談ができる。また、MessengerやWhatsApp上のリンクを介して、オンラインで診察の予約ができる。現在まで同サービスを通じて医師と行われたオンラインチャットは、6000件を越える。Allo Santeは、今後研究機関での検査サービスを提供することも目指している。



創業者について

Richard Seshielは、マイクロソフト社での勤務を含め、15年に亘りスタートアップ・公共・民間セクターでの豊富な経験を持っている。非営利団体Health Tech Africaを設立し、元UNFPA (United Nations Population Fund) コートジボワールのヘルスケア分野のイノベーションコンサルタントでもある。その後、コートジボワールのエマージング・ヤング・アントレプレナーシップ・フェローシップの大統領賞を受賞。世界経済フォーラムのグローバル・シェイパーを務めている。

[連絡先](mailto:richards@allodirect.net) richards@allodirect.net



DURIGA Technologies ボツワナ



設立年 2019年 従業員 4名 産業 金融
ウェブサイト <https://durigatech.com/about.html>

DURIGA Technologiesは、Business to Business to Customer (B2B2C) のソリューションサービスを提供している。USSD*¹を介しユーザーが決済を行えるデジタルプラットフォームとして、低所得層のユーザーも利用しやすいサービスを設計・開発している。また、ソーシャルレンディング*²機関にもサービスを拡大し、ユーザーがUSSDを利用して支払いやその他のサービスを行えるよう支援している。さらに、ユーザー管理のため、WhatsApp ポット*³のようなモバイルサービスも同時に提供している。

創業者について

Lauraは、ボツワナ出身の28歳の女性で、Duriga Technologiesの共同創業者兼CEOである。低所得国の発展途上地域のコミュニティに対し、テクノロジーを駆使した社会課題の解決に情熱を注いでいる。[連絡先](mailto:info@durigatech.com) info@durigatech.com

- *1 USSD: Unstructured Supplementary Service Data のこと。GSM (Global System for Mobile) で利用可能なメッセージ技術で、携帯電話端末間でテキストメッセージを交換することができる。
- *2 ソーシャルレンディング: インターネットを通じて投資家から資金を集め、資金を借りたい個人や企業に融資する形態を指す。
- *3 WhatsApp ポット: チャットアプリ WhatsApp に機械学習機能を搭載した自動チャットツールを指す。ユーザーからの質問に対しリアルタイムで回答、予定を登録し自動でリマインドする等の機能がある。

D-WEE チュニジア



設立年 2020年 従業員 7名 産業 保健・医療
ウェブサイト N/A

D-WEEは、COVID-19の感染拡大下において、病院内の必要な医療機器の開発・製造を手がけるサービスを提供している。チュニジア国内の感染者数の増加と病院内の医療機器・設備の不足を解決するため、酸素吸入器・産業用マスク・保護バイザー等も自主的に開発し、チュニジア全土に無償で提供している。チュニジア保健大臣・教育大臣、医療従事者、機械工学エンジニアといった様々なステークホルダーを巻き込み、実証実験を通してチュニジアの医療機器産業の発展を目指している。



創業者について

Amine Rekhisは、産業分野の電子工学エンジニアであり、D-WEEのCOOである。Factooryaの共同創業者兼CEO、Startup Grind Sousseのディレクターも兼任している。2015年から起業家プログラムやコンテストに参画。複数の受賞歴があり、会社経営、資金調達、市場調査に従事している。



[連絡先](mailto:dwee.healthcare@gmail.com) dwee.healthcare@gmail.com

Ecoplastile ウガンダ



設立年 2018年 従業員 10名 産業 その他
ウェブサイト <https://www.ecoplastile.com>

Ecoplastileは、化学薬品を使用せず、エネルギーを節約したプラスチック押出成形 (加工) 技術 Waxy II Technologyを企業向けに提供している。この技術は、商品消費後のプラスチックゴミや包装材を耐久性の高いプラスチックとしてリサイクルすることができる。商品消費後のプラスチック汚染、廃棄物管理、森林破壊、気候変動等の課題に取り組む社会的企業を目指している。



創業者について

Franco Kamugyishaは、ALTIS大学院ビジネススクール、ミラノ聖心女子大学、ウガンダ殉教者大学にてグローバルインパクトMBAを取得。会計学・経営学の学士号を取得し、建築家としての国家資格、行政学の資格といった様々な資格を保持している。YSI Global Solutions for COVID-19 2020、EarthTech Challenge 2020、TEF Awards、SEED Low Carbon Awards、Climate Launchpad Uganda 2019の受賞者でもある。[連絡先](mailto:info@ecoplastile.com) info@ecoplastile.com



E-Health IT Services エチオピア



設立年 2016年 従業員 21名 産業 保健・医療
ウェブサイト <https://orbithealth.co>

同社が提供するOrbit Healthは、医師の診察予約とそのリマインド、音声・映像による遠隔診療等の機能を組み込んだ医療オンラインプラットフォームである。スマートフォン、旧来型の携帯電話(ガラケー)を使用して、タイムラグがない通信速度による電話及びビデオ通話診療をユーザーに提供している。Orbit Healthは、患者の臨床測定データを遠隔地から医療提供者に送信する患者エンゲージメント・プラットフォームとして機能する。B2BとB2B2Cの両方のビジネスモデルで、アフリカのデジタル市場をターゲットとしている。

創業者について

Pazion Cherinetは、ボーイング社で12年以上のエンジニアリング経験を持つ。戦略開発、プロジェクトマネジメント、コンプライアンス、ビジネスポジショニング等の様々な役職を経験している。その後、Negpri、Addiseaといった企業やその他のテック系スタートアップの共同創業も経験。シアトル大学にて電気工学の理学士号を取得。



連絡先 paziont@gmail.com

E-msika Services ザンビア



設立年 2016年 従業員 11名 産業 農業
ウェブサイト <https://www.emsika.com>

E-msika Servicesは、B2B2Cのオンライントレーニングと農業マーケットプラットフォームを提供している。全国の農家・小売業者(Agro-Retailers*)が、簡単かつ手頃な価格で農業用品を見つけ、購入・情報シェアすることができる。同サービスにより、農家は専門家から農業に関するトレーニングを受けられることも可能である。既に3年間で1,600件の電子商取引を提供しており、2ヶ月での150件のトレーニングを提供している。



創業者について

Gilbert Mwaleは、ザンビアの東部州チバタで自給自足の農家として育ったが、インドでコンピュータサイエンスの修士号を取得した際、電子商取引が貧困層の生活をどのように変えたかを目の当たりにする。その知識・経験をもとに、長年の友人であるエルトンと共に、ザンビア初のオンライン農業マーケットプレイスを立ち上げた。



連絡先 emsikaservices@gmail.com

* Agro-Retailers: 農業品目を扱う小売業者のこと。生産者や卸売業者から購入・仕入をした商品を、最終消費者に販売する。

Eneza Telecom ケニア



設立年 2018年 従業員 8名 産業 ビジネスサービス
ウェブサイト <https://www.enezatelecom.com/>

Eneza Telecomは、中小企業団体・非営利団体向けに、クラウドベースの手頃な価格で使いやすいERP*1システムサービスを提供している。その包括的なERPソフトウェアパッケージは、ビジネスプロセスの全範囲を統合している。ユーザーは、ウェブ・アプリ・USSDを介してEneza ERPとインターフェースを取得することが可能。ERPソリューションはモジュール式に構築されているが、利用可能なモジュールには、会計・給与計算・人材マネジメント・SACCO*2・調査・ローン管理システム・キャッシュ管理システム等がある。



創業者について

Toni Maravigliaは、ケニヤッタ大学で経済学の学士号を取得後、マーケティングと広報の分野で豊富な経験を積んだ。Eneza Telecomに入社する前は、Liaison Mediaでマーケティングの責任者を務めた。ビジネスの全体だけでなく、マーケティングと広報も統括している。



連絡先 web@enezatelecom.com , kamauwilson@gmail.com

* 1 ERP: Enterprise resource planningの略で、企業資源計画を指す。企業経営の基本となる資源要素(ヒト・モノ・カネ・情報)を適切に分配し有効活用する計画や考え方を意味する。現在では「基幹系情報システム」を指すことが多い。
* 2 SACCO: Saving and Credit Co-operative Organizationの略で、貯蓄信用組合を指す。日本の信用組合と同様に、組合員に対して、給与の受け取りや預金、借入等の一般的な金融サービスを提供している。

Eyone セネガル

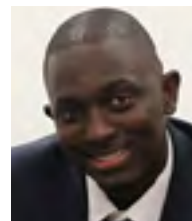


設立年 2015年 従業員 13名 産業 保健・医療
ウェブサイト <http://eyone.net/#homepage>

Eyoneは、医療データの簡素化とトレーサビリティ*の向上を目的とした、医療データ補完用のデジタルソリューションサービスを提供している。セネガルでは、組織内および組織間で医療データのトレーサビリティが確保されていないことが、医療従事者と患者にとって問題となっている。治療前の必要な追加検査や保険会社とのやり取りには、煩雑な手続きを要する。Eyoneのソリューションを用い、医療ファイルをデジタル化することで、管理業務、請求状況を容易に追跡することができる。また、患者は自分のコンピュータやモバイルデバイスから医療従事者と対話することもできる。現在、26件の医療機関、10万件の医療サービスの請求、7万件の紹介患者の実績をもつ。

創業者について

Henri Gueyeは、Orange Entrepreneur Social、Orange FAB、フランス語圏のアフリカで最も有望なスタートアップ20社、XL Africa プログラムでMost Valuable Company等の複数の称号を獲得。医療従事者と患者の間で医療ファイルを共有するために、Sanofiとパートナーシップを結んでいる。



連絡先 contact@eyone.net

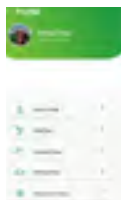
*トレーサビリティ：TraceabilityとはTrace（追跡）とAbility（可能）の2つの単語から成る言葉。医療従事者と患者や保管会社等で医療データが交換された際、「いつ、どこで、どのように、誰によって、何で」記録されたのかを見える化することが可能である。

Farm Wallet ガーナ



設立年 2016年 従業員 6名 産業 農業
ウェブサイト <https://www.farmwallet.me/>

Farm Walletは、農家向けに既存の銀行口座での取引を簡易化したモバイルアプリを提供している。このサービスを利用する農家は、アプリ上で現金をチャージすることができる。消費者は、スーパー等の全国展開されている農作物販売店に設置されたタブレットで簡単に農家の生産情報を確認できる。これらの機能により、直接農家と消費者が農作物売上の取引を実現し、かつ、高額な手数料を請求する中間業者を排除できる。銀行口座を持ってない農村地域の小規模農家がキャッシュレス・モバイル決済を利用することで、生産者である小規模農家に利益が還元される仕組みを構築している。



創業者について

Muhideen Adamは、TROTRO Tractor の元CEO兼共同創業者である。若く勤勉な起業家であり、TROTRO tractor*のオンラインビジネスおよびスマホアプリを主導している。開発者でもあり、ディーラーと運送トラクター所有者を集約していくポータルサイトも開発している。



連絡先 team@farmwallet.me

*TROTRO tractor：農家とトラクターオペレーターを繋ぐプラットフォーム提供会社のこと。農家はトラクターサービスのリクエスト、スケジュール、前払いが可能に、オペレーターはトラクターへの迅速なリクエストを取得が可能となる。

FasoDrone ブルキナファソ



設立年 2018年 従業員 5名 産業 その他
ウェブサイト <http://www.fasodrone.com/>

FasoDroneは、ドローンシステムの設計と航空データ分析の処理を用いて、多領域で革新的なサービスを提供している。提供しているサービスには、農作物における生育モニタリング、鉱山・建設会社向けのマッピング、都市開発と環境保護のためのマッピング、メディア向けの航空写真・動画撮影等がある。ドローンによるタイムリーで正確なデータを提供しながら、ロボット工学に基づいた新しい技術を組み合わせ、顧客が抱える課題を解決していく。現在はCOVID-19対策のための自律式ソーラー手洗いシステムを開発し、既に初期のプロトタイプが稼働している。



創業者について

Issouf Ouattaraは、スタートアップFasoDroneの共同創業者である。ロボット工学と自動化に特化した航空宇宙エンジニアで、先端技術を駆使し、社会変革に情熱を注ぐ起業家である。FasoDroneは、一般的な手洗いシステムを販売する中小企業や、衛生分野のNGOと連携しており、ロボティクスや自動システム、産業IT、通信、財務分析等の技術者といった多様なチームで構成されている。



連絡先 info@fasodrone.com

Fraisen セネガル

設立年 2016年 従業員 20名 産業 農業
ウェブサイト www.fraisen.org



Fraisenは、イチゴの生産・販売・流通におけるサポートサービスを提供している。自ら農場を運営するのではなく、Fraisenがファシリテーターとなり、市場調査を実施するサポート会社と農家、また農家同士を繋ぐネットワークを構築した。この技術とシステムを駆使し、生産者が国内外で競争力のある価格を自ら設定できる。さらに、地元の消費者への適切な販売価格の設定、販売促進のためのブランディングサポートを農家に提供することにより、農家の生産性かつ収益性の向上を支援している。ジュース、シロップ、冷凍イチゴ、イチゴジャムといった様々な製品群を、メイド・イン・アフリカのブランドとして販売推進している。現在はアフリカ全域に販路を拡大しており、特にセネガルでは顧客サービスと配送サービスが功を奏し、COVID-19の蔓延時にも売上を伸ばしている。



創業者について

Souleymane Agnelは、法学を専攻していたが、自ら農家に転身し、その後Fraisenを創業。



農業プロジェクトの企画・運営を担っており、既に4つのスタートアップの共同創業も牽引している起業家である。

連絡先 reseaufraisen@gmail.com

Gradely ナイジェリア

設立年 2019年 従業員 12名 産業 教育
ウェブサイト <https://www.gradely.ng>

GRADELY

Gradelyは、分析機能とデータ駆動型の推奨機能を使用し、学校と保護者が生徒の学習状況を遠隔かつリアルタイムで見ることができるサポートサービスを提供している。ウェブやモバイルデバイス上で毎週行われるホームワークやテストを通じて、生徒の学習到達状況を把握することができる。生徒に合わせた学習プログラムを推奨できる機能により、予習復習プログラム、補習ビデオを提供している。このサービス上で、生徒へのマンツーマン指導の受講も促すことができる。



創業者について

Boye Oshinagaは、ナイジェリアで最も優れたフィンテック企業の1つであるRiby Financeを共同創業し、4年間で年収100万ドルにまで成長させたナイジェリア史上2人目の起業家である。教育分野に情熱を燃やし、約10年間EdTech事業に携わる。テクノロジーグループの教育部門で副代表を務めていた際には、国内初のローカルオンラインMBAプログラムの立ち上げに貢献し、開講クラスでは1,000人の学生を輩出した。連絡先 team@gradely.ng



Green N Kool マダガスカル

設立年 2016年 従業員 16名 産業 教育
ウェブサイト <https://green-n-kool.jimdofree.com>

GreenNKool

Green N Koolは、脆弱な人々の社会復帰と持続可能な消費の促進に取り組む社会的企業で、使用済み食用油から作られた環境に優しい石鹸「Alt. Soap」を提供している。現在、衛生意識の向上を目的とし、「Alt. Soap」のクロスバイイング(cross-buying)^{*1}を兼ねた初の広告収入型フリーミアム^{*2}の教育用モバイル・ビデオゲーム「Alt. Soap Game」を開発中である。



*1 クロスバイイング (cross-buying): 確立された顧客・市場・トレーダー間で成立する販売行為のこと。

*2 フリーミアム: Free+Premium の造語。基本的なサービスや製品は無料で提供し、さらに高度な機能や特別な機能については料金を課金する仕組みのビジネスモデルを指す。

創業者について

Marie Christina Koloは、人道的プロジェクトの開発とマネジメントに10年の経験をもつ社会起業家である。国際連携の修士号(パリのカトリック大学)を取得し、南部アフリカのスタートアップアワード2019で女性起業家ロールモデル賞、ベストソーシャルスタートアップ賞等を受賞している。



連絡先 gnkkool@gmail.com

Health Direct Global ガーナ

設立年 2018年 従業員 7名 産業 保健・医療
ウェブサイト <https://www.healthdirectglobal.com>



Health Direct Globalは、AIと生体認証技術を用いた電子記録を活用し、患者をリアルタイムで医療サービスとマッチングさせる多機能プラットフォームを提供している。ユーザーがヘルスケアサービスの必要性に応じて貯蓄し、必要になった際に使えるMobile Health Walletや、患者が自宅にしながら医療サービスを予約することができるTelehealth等がある。ビジネスモデルは、(1)病院や医療サービス提供者からの月額利用料、(2)患者が医師の面会や診断を予約する際の手数料・サービス料、(3)Mobile Health Walletを介した取引に係る手数料である。ブロックチェーンベースの支払いインフラを提供し、都市部だけでなく貧困地域の人々にも代替医療を提供することを目指している。



創業者について

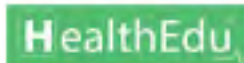
Amos Narhは、会計・財務のMBAと経済学・心理学の修士号を取得。英国のICMにて経営管理(BMA)と人事管理(HRM)を修了。財務モデリングスキルに長け、大手民間健康保険会社のシード期からシリーズC期まで企業の経営を主導した。



連絡先 healthdirectglobal@gmail.com

HealthEdu ルワンダ

設立年 2017年 従業員 10名 産業 保健・医療
ウェブサイト <https://www.healtheducat.rw/>



HealthEduは、ルワンダの医師や医療従事者向けにeラーニングプラットフォームを提供している。各医療分野における専門認定を受けた医療従事者が主催する学習コース、臨床現場の実習先で開催される実践型コース、ウェブ上で受講できるオンラインコースの3タイプのCPD*サービスがある。本サービスは、ルワンダ国外においても、免許登録や更新を管轄する医療行政機関による認定を受けている。2019年8月には日本での商標を獲得し、日本でのサービス展開も視野に入れている。

* CPD(Continuing Professional Development): 生涯職業能力開発のこと。医療従事者が専門職としての能力・知識・技能・態度を計画的に適性を常に確保し、生涯を通じて発展させるための責任行為をさす。各国の医療制度に則った免許更新制度の認定試験としても用いられている。

創業者について

Jean Damascene Bigirimanaは、理学療法士の学士号をもつ医療従事者である。現在、公衆衛生士に在学中であり、情報通信とテクノロジー分野の研究者でもある。2011年 GDA Sabri Enterprise を設立、2013年にPamelise、2017年にはHealthEduを設立した。様々なインキュベーションプログラムを経験しており、代表的なプログラムとしてはActs of Gratitude, 250 Start-up等がある。現在はWesterwelle Start-up Hausに参加している。連絡先 healthedultd@gmail.com



Helm Academy エジプト

設立年 2016年 従業員 21名 産業 教育
ウェブサイト <https://www.helmacademy.com>



Helm Academyは、アラブ地域の雇用者と障がい者双方の課題に特化した、初のアラビア語と英語の二言語対応 eラーニングプラットフォームを提供している。仕事のスキルを学ぶオンライントレーニングプログラム「SEED」(Skills Enhancement and Employee Development)は、参加者が実際の職場で何を期待されているのかをシミュレーションすることで、障がい者のスキルと労働市場のニーズのギャップを埋めるプログラムである。障がい者は無料でプログラムを利用できる。民間企業のスポンサーからデータベースへのアクセス料を徴収するビジネスモデルであり、障がい者雇用が必要な民間企業にとって人材確保に必要な採用コストを抑えられるという利点がある。

創業者について

Amena Elsaieは、共同創業者 Ramez Maherと共にHelm Consultingを通じて300社以上にサービスを提供し、1700万人の会員をもつ事業に育てた。2016年にはTotal Start-Upper of the Yearを受賞し、2015年にはRise Egyptから2年間のグローバルアクセラレーションプログラムに参加、CairoSCENEにて2015年エジプトのリアルインフルエンサー15人の1人にも選出された。JICAの提供する日本での研修「共生社会実現のためのアクセシビリティの改善バリアフリー化の推進」にも参加した。



連絡先 amena@helmegypt.org ramez@helmegypt.org

Himore Medical カメルーン



設立年 2014年 **従業員** 14名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト <https://himore-medical.com>

同社が提供するOxynnetは、医療用酸素生産ネットワークであり、1つの制御システムに接続された複数の酸素製造ステーションで構成されている。各ステーションは病院内に設置され、21%から95%の酸素濃度まで生産することができる。このステーションは、同時に10人以上の患者への酸素供給が可能であり、また、Androidアプリケーションを使用して電話のアナログ回線を介して遠隔操作することもできる。カメルーンでは、医療用酸素は



紹介病院と大規模な診療所では入手できなかったが、Oxynnetにより都市部へ移動せずに低コストでCOVID-19の治療を受けられるようになった。この実績が評価され、同社はUNDP Cameroon 新型コロナ対策ハッカソンにて優勝した。

創業者について

Zang Adzaba Marc Arthuriは、チーフエンジニア、プロジェクトマネージャー兼CEOであり、コンピュータサイエンスエンジニアであり、生物医学工学の研究者でもある。事業を統括し、ソフトウェア開発や組込システム開発を担当するエンジニア指導も行っている。



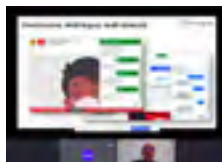
連絡先 arthurzang@himore-medical.com

iCompass チュニジア



設立年 2019年 **従業員** 12名 **産業** ビジネスサービス
ウェブサイト www.icompass.tn

同社が提供するiCompassは、アラビア語、アフリカ地域の諸言語、各方言に適応したオンライン上でのチャットボット、ボイスボット、音声テキスト変換のビジネスツールである。ビジネスモデルは、サブスクリプション方式であり、利用者はディープラーニングを活用したデジタルテキストとそのデータセットに含まれる膨大な情報にアクセス可能な大容量型クラウドサービスを利用できる。ECサイトの売上向上に特化したチャットサービスでは、AIによる接客対応自動オペレーションにより購買行動が高まり、企業の売上向上にコミットできるといったメリットがある。他にも、企業のデジタル戦略計画、コミュニケーション、マーケティングによる効果検証・データ分析サービスとして24時間体制でサポートしている。



創業者について

Ahmed Nouisserは、20年以上に亘り技術・機能プロセスのデジタル化に係る国際的なコンサルティング経験を持つ。チュニジアに帰国後、iCompassを設立し、CEOとして活躍。



連絡先 team@icompass.digital

ICT4DEV コートジボワール



設立年 2016年 **従業員** 10名 **産業** 農業
ウェブサイト www.ict4dev.ci

ICT4DEVは、農業バリューチェーンの課題に対応した以下のサービスを提供している。(1) 協同組合向けのデータ管理プラットフォーム「Gelico」(2) 協同組合とバイヤーをつなぐ「Virtual Market」(3) 現地語で農業用種子を宣伝するモバイル・SMSアプリ「E-Variété」(4) 農業従事者向けにアドバイザー認証を受けた者からアドバイスを提供する「Farmbook」等がある。農業課題にアプローチしたことが評価され、コートジボワール政府による2つの優秀賞を含め国内外で19つの賞を獲得している。



創業者について

Jean Delmas Ehuiは、コンピュータエンジニア、ウェブおよびモバイル開発者、コンサルタントICTトレーナー、ICTおよび農村開発の専門家という多様なスキルをもつ社会起業家である。コートジボワールLôr Bouôr農業会議所とのICOOP-CI（農業協同組合特定）プロジェクトで、近代的で効率的な農業のためのICTソリューションプラットフォームを立ち上げた経験がある。



連絡先 info@ict4dev.ci

iFox Code モーリシャス

設立年 2014年 従業員 7名 産業 保健・医療
ウェブサイト <http://www.foxcode.com/>



iFox Codeは、モバイルとウェブアプリケーション開発を専門とするインターネット系広告代理店と協力し、コンサルティング、プロジェクトマネジメント、開発、アウトソーシング等のサービスを提供している。新型コロナウイルス蔓延時の医療サービス支援のため、医療へのアクセスを向上させる遠隔医療プラットフォームを開発した。医師がモバイル・ウェブアプリ等を利用し、得られた月額利益の3%に相当する手数料を徴収するビジネスモデルである。



創業者について

Imteez Rajabaleeは、テクノロジーとマーケティングに情熱をもつ起業家で、業界で20年以上の経験がある。ボルドー大学(フランス)でIT工学の修士号、マーケティング専攻のMBA及びProject Management Professionalの資格を取得。Supinfo(フランス)での講師を務め、French Tech役員、CJD(Centre des Jeunes Dirigeants)とMBN(Mauritius Business Network)の会員でもある。[連絡先 imteez@foxcode.com](mailto:imteez@foxcode.com)



IoT Communications ボツワナ

設立年 2019年 従業員 6名 産業 保健・医療
ウェブサイト <https://www.iotcomms.co.bw>



IoT Communicationsは、検疫対象者や保護監視対象者の地理的な位置を監視するIoTアプリケーション^{*1}型の低電力広域ネットワーク(LPWAN)^{*2}サービスを提供している。スマートリストバンドを使用することで、個人の行動範囲を遠隔で解析することができ、COVID-19感染の封じ込めと感染者追跡の改善を目指している。サービスとしてのネットワーク(NaaS)は、利用時払いあるいは月額払い制としている。

- *1 IoTアプリケーション: IoTとはInternet of Thingsの略で、日本語では「モノのインターネット」と呼ばれ、コンピューター以外のモノ同士をインターネット経由で接続する際に使われる。アプリケーションは、センサーデバイスからプラットフォームに送られてきたデータを元に実現したい機能を提供するために利用される。機械学習アルゴリズムを使用してクラウド内の大量の接続センサーデータを分析する等して、センサーから受診したデータを元にアプリケーション機能を追加するのが一般的である。
- *2 LPWAN (Low Power Wide Area-network): 省電力かつ長距離での無線通信が可能となる省電力広域ネットワークのことを指す。IoT向けの通信に適しているという背景から近年急速に注目を集めている無線通信技術であり、主にスマートフォンで利用されているLTEを元に、LoRaWANやSigfox、ELTRES、ZETAといった電波技術が使われている。

創業者について

Tefo Donald Selekaは、大規模データ通信ネットワークの設計・運用・管理の分野で20年以上の経験をもつ。ボツワナ最大の携帯電話事業者Mascom WirelessとNokia Networksに勤務していた。また、アメリカにて、プリセールス技術サポート、ネットワーク計画、ネットワークパフォーマンス等、複数のプロジェクトを担当した。

[連絡先 info@iotcomms.co.bw](mailto:info@iotcomms.co.bw)



IRIBA Water Group ルワンダ

設立年 2017年 従業員 11名 産業 その他
ウェブサイト <https://www.iribawatergroup.com/>



IRIBA Water Groupは、貧困地域に水に関する革新的ソリューションを提供している。同社が提供するものは、(1)都市部とその近郊の低所得者層地域向けの公共飲料水供給拠点であるキオスク、(2)学校向けの購入選択権付きリース*の水濾過装置、及び(3)辺境の山間部向けの太陽光発電のポンプである。これまでにない各ソリューションとビジネスモデルをアフリカ全土で展開したいと考えている。



* 購入選択権付きリース: リース期間満了時に顧客の選択でリース商品を購入することが出来る権利を付与した取引を指す。あらかじめ購入選択権行使価額(残価)を設定しリース料を算出する為、リース期間中は通常のファイナンスリースに比べて安いリース料で商品を利用できる仕組みになっている。

創業者について

Yvette Ishimweは、米国サザンニューハンブシャー大学で物流と経営を学び、ビジネスマネジメントの学士号を有している。東アフリカ地域センターのYALI(Young African Leadership Initiative)並びにラトガーズ大学のマンデラ・ワシントン・フェローシップのプログラムに参加。両プログラムは米国国務省が支援している。[連絡先 info@iribawatergroup.com](mailto:info@iribawatergroup.com)



Kaizen Consulting & Services カメルーン



設立年 2017年 **従業員** 5名 **産業** ビジネスサービス
ウェブサイト <https://kaizenexpertise.com>

Kaizen Consulting & Servicesは、企業・組織向けに事業拡大サポートとして様々な経営・ビジネスコンサルティングサービスをしている。毎月、ウェビナー・オンラインコーチングとPDFでの資料配布の形式で、有料セミナーを開催し、企業・



組織のビジネスの質と生産性の改善を支援している。カメルーンと中央アフリカ地域の経済発展に貢献し、革新的サービスの創造・継続的な発信を目指している。

創業者について

Isidore Kemawou Fotabongは、国内外の企業で20年以上のビジネス経験を持つ。物理学、輸送、産業用物流、税務、品質システムの導入、プロジェクトマネジメント、リーダーシップ等、様々な分野で学術的・専門的なトレーニングを受けている。また、JICAのカメルーンKAIZEN(改善)プロジェクトのシニアコンサルタントでもある。UNDPカメルーン等の国際機関をはじめ100社以上の企業や組織のトレーニングに貢献している。[連絡先](mailto:infos@kaizenexpertise.com) infos@kaizenexpertise.com



Khenz ルワンダ



設立年 2016年 **従業員** 10名 **産業** 物流
ウェブサイト <http://khenzlive.com/>

Khenzは、内陸都市間のキャッシュレス運送システムを提供するデジタル発券プラットフォームである。アフリカ各国では公共機関で運送する貴重品類等の貨物の追跡が困難であったが、このデジタル発券プラットフォームにより都市間および国境間にわたる運送貨物の安全を確保することができるようになった。貨物運送会社や長距離バス会社が多く活用しており、2013年以降運行は800本以上、チケットの販売数は100万件に上る。



創業者について

Moussa Habineza は、Khenzの創業者兼CEOである。データベース主導型アプリの開発を専門とする。ルワンダ大学で情報通信技術の学士号を取得。ABE Initiative奨学生として筑波大学にてシステムエンジニアリングと情報エンジニアリングの修士課程を修了。ルワンダのICTエコシステム強化を目的としたJICA主催ICTプロジェクトに参加した経験をもつ。

[連絡先](mailto:info@khenzlive.com) info@khenzlive.com

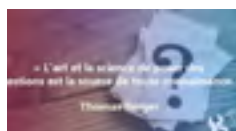


Kumakan ブルキナファソ



設立年 2019年 **従業員** 5名 **産業** その他
ウェブサイト <https://www.facebook.com/KumakanData>

Kumakanは、インターネット領域を専門とするインタラクティブ・エージェンシー^{*1}であり、社会課題を楽しく学びながら遊べるゲーミフィケーション^{*2}ツールを提供している。アフリカ文化を取り入れて開発されたゲームCorona Triplは、プレイヤー自身がCOVID-19としてバーチャル空間で動き回ることによって、COVID-19による人への暴露歴^{*3}・伝播・潜伏・感染拡大について学べるようになっている。ビジネスモデルは主に、広告収入となっている。



- *1 インタラクティブ・エージェンシー (Interactive Agency) : 広告の形態の一つ。インターネット広告のサービスに力を入れている広告会社を指す。
- *2 ゲーミフィケーション : 日常生活の様々な要素をゲームの形にする「ゲーム化 (Gamefy)」から派生した言葉。人を楽しませて熱中させるゲームの要素や考え方を、ビジネスや教育の現場にも活用する動きが増えている。
- *3 暴露歴 (ばくろれき) : 人体の健康被害に対しリスク要因である吸収、吸入、接触の経験を指す。医療用語として「ウイルス暴露」等と使われることが多い。

創業者について

Haroun Yasser Sangaréは、専門教育を受けたエコノミストであり、グラフィックデザイナーでもある。ビジュアルデザインの専門家として7年の経験があり、ITビジネス開発の経験もある。ICT環境やブルキナファソを初めてとするアフリカ人ネットワーク構築を強みとする。

[連絡先](mailto:ysangare@kumakanstudio.net) ysangare@kumakanstudio.net

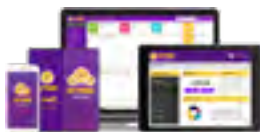


Kytabu ケニア



設立年 2012年 従業員 54名 産業 教育
ウェブサイト <https://kytabu.africa>

同社が提供するSomaNasilは、オンライン上で保護者・生徒・教師間のコミュニケーションを可能にした義務教育学習プラットフォームである。12年間のケニア教育カリキュラム全てを網羅した4500件の動画や、学習達成度を測れる15000もの質問等のノウハウが既に蓄積されている。COVID-19状況下では、オンライン上での生徒同士のグループディスカッションプログラム、保護者が生徒のバーチャルクラスと一緒に参加しながら学習ができるインタラクティブ動画*プログラムも新たに提供している。SomaNasilはスワヒリ語でLearn with Me(一緒に学ぼう)を意味する。



創業者について

Tonee Ndungu は、テクノロジー分野の専門家であり、6億円もの資金調達実績を持つNailabの創業者でもある。自身が教育を受けるのに苦しんだ経験から、アフリカでの教育機会の提供に熱い情熱を注いでいる。



連絡先 kytabu@kytabu.com

*インタラクティブ動画:映像内にクリックボタンなどを設置し、ユーザーに何らかのアクションを促す動画を指す。ユーザーと双方向のアクションが生まれるため、生徒の学習コミットが増加するメリットがある。

Last Mile for BoP Africa 南アフリカ



設立年 2013年 従業員 10名 産業 物流
ウェブサイト <https://shopitapp.co/>

同社が開発したShopitは、卸売り・小売り店舗向けのターンキーオンラインストア*、物流、マーケティングサービスである。同社アプリを食料雑貨店が用いることで、卸値を比較した上で仕入れ品をオンラインで購入することが可能である。また、消費者がこのアプリを利用すると、食料・雑貨が卸・小売り店舗を介さずに消費者へと配送されるため、その分低価格で購入することができる。日用消費財を扱う店舗は、この2つのアプリを利用することで各市場での売上拡大が見込める。南アフリカで6000人超の店舗オーナーが集まるコミュニティとしても機能している。



創業者について

Arnaud Blanchet は、Shopitの創業者兼CEO。南アフリカの農村部でソーラー電気、水用フィルター、生理用ナプキンといった商品の配送モデルを構築した経験がある。現在も、低所得地域におけるモノとサービスの配送状況の改善に尽力している起業家である。



連絡先 contact@shopitapp.co

*ターンキー・オンラインストア:ターンキーとは「鍵を回せばすぐに使える」という意味から来ている。製品の購入依頼があればすぐに顧客に納品できるオンライン上での購入プラットフォームを指す。

LiFi-Led コートジボワール



設立年 2014年 従業員 24名 産業 その他
ウェブサイト <http://lifiled.africa/>

LiFi-Ledは、(1)太陽光発電による電気の供給、(2)ブロードバンド・インターネットへの接続、(3)職業訓練の教育コンテンツ配信といった、ICTを用いた3つの要素を一つに統合したプロバイダーサービスである。アフリカ地域の貧困層や電気の通っていない農村部の人々にこのサービスを届けている。



創業者について

Ange Balmaは、コンピューター及びネットワークエンジニアである。Hautes Etudes Technologiquesを卒業した後、モノとモノのネットワーク接続(IoT)に関するデザイナー資格を取得した。テクノロジー分野で16年以上の経験を活かし、LiFi-Ledプロジェクトを創業した。



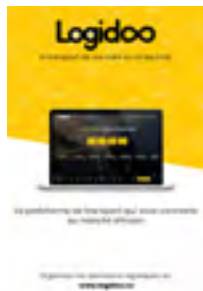
連絡先 infos@lifi-led.ci

Logidoo セネガル



設立年 2019年 従業員 9名 産業 物流
ウェブサイト www.logidoo.co

Logidooは、物流に関する情報や物流関係者間を繋ぐデジタルプラットフォームサービスを提供している。各製品の売値を比較しながら、プラットフォーム上で配送オペレーションの実行とチェックを行うことで、各サプライチェーンが効率よく連携することができ、配送処理がスムーズになる環境を整備している。プラットフォーム上で行われた各契約から手数料を得るビジネスモデルである。Orange Fab 2020及びStartup Champion in Senegal 2020を受賞。



創業者について

Tamsir Ousmane Traoréは、物流分野にて12年の経験がある。Tex Courierを創設し、セネガルの郵便セクターを牽引した。セネガルでマネジメントサイエンスの博士号(PhD)の取得を目指している。Lille 2 University of Health and Law (フランス)にてマーケティングサービスの修士号及びESCA School of Management (モロッコ)でのサプライチェーンマネジメント修士号を取得。



連絡先 2wl@2wl.biz

Madabooky マダガスカル



設立年 2016年 従業員 7名 産業 教育
ウェブサイト <https://madabooky.com>

Madabookyは、モバイルデバイスでオンラインコースを提供するソーシャルメディアサービスである。高校生を対象としており、数学・物理・生命科学・地球科学・哲学等の講義やチュートリアル動画*を提供している。各国家試験の合格率を上げ、職業支援を充実させるために、各ユーザーのプロフィールを元にキャリアガイダンスを提供しながら個別でサポートできる機能を搭載している。Orange Prize for Social Entrepreneurship in Africa and the Middle East 2018及びOrange Fab Madagascar 2019を受賞。



創業者について

Venceslas Tsira Louisは、市販ソフトウェア、ウェブアプリ、携帯アプリ開発の専門家である。ITの学位を持ち、スタートアップ企業の管理職経験がある。



連絡先 madabooky@gmail.com

*チュートリアル動画：マニュアルや取り扱い説明書を動画化したものを指す。

Magofarm ルワンダ



設立年 2019年 従業員 4名 産業 農業
ウェブサイト <https://magofarms.com/>

同社が提供するMobivetは、ルワンダの畜産農家を支援するために獣医や専門家によるアドバイスを遠隔で提供するソリューションサービスである。オンラインとオフラインの技術を組み合わせたMobivetは、インターネットの接続状況に関わらず、どのようなモバイルデバイスからでもアクセス可能である。



国内外から様々な畜産農家に必要な知識を集約し、24時間365日情報を畜産農家等に提供する。

創業者について

Moses Katala は、Magofarmの創業者兼CEOである。ソフトウェア開発、プロジェクトマネジメント、資金調達、農業等の経験がある。特に、4年間に及ぶ農業プロジェクトのマネジメント経験は、本ビジネスの成功に活かされている。



連絡先 mkatala@magofarm.co.rw

Myclinic.ng ナイジェリア



設立年 2018年 **従業員** 7名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト <https://myclinic.ng>

Myclinic.ngは遠隔で医師の診療を受けることができるオンライン・オンデマンドプラットフォームである。スマートフォンユーザーは、モバイルアプリを使用し、スマートフォンを持たないフィーチャー・フォンユーザーは電話番号を用いて、いつでもどこでも誰でも医師と話することができる。資格を持つ医療従事者への迅速かつ容易なアクセスを提供することで、患者が自己判断で治療や投薬するのを最小限に抑えられる。ナイジェリア通信技術省(NITDA)との提携により、臨床検査データをプラットフォーム上で統合したため、オンライン診療で対応できる範囲がナイジェリア国内で格段に広がった。



創業者について

Aliyu Bello Aliyuは、Ahmadu Bello大学で薬学の学士号を取得した臨床薬剤師である。医療アクセスと治療効果向上のためのテクノロジーに情熱を注いでいる。特に、ヘルスケア意識を向上させるためのITテクノロジーを用いたソリューションデザインにおいて豊富な経験を持つ。



連絡先 myclinicng@gmail.com

Nanofib Tech エジプト



設立年 2020年 **従業員** 4名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト なし

Nanofib Techは、ナノテクノロジーを用いた環境に優しい殺菌・消毒剤を提供している。液体、スプレー、ジェル、パウダーといった様々な製剤タイプを生産している。強力な化学物質ではなく、自然由来の素材から製造されており、ウイルス、真菌、細菌に対して抗菌作用を発揮する。ユーザーは、一般家庭から産業分野まで幅広く、特に医療・介護・食品・工業・農業分野の最前線で働く人々が対象となる。



創業者について

Wael Mamdouh は、ナノテクノロジーを専門とする准教授であり、カイロのアメリカン大学にて、生化学ポリマーナノ複合材、ハイドロゲル及び組織工学の研究グループのリーダーを務めている。20年以上に及ぶナノサイエンスとナノテクノロジーの経験があり、文献の被引用数は世界中で約4000件にのぼる。



連絡先 wael_mamdouh@aucegypt.edu

Outsource Now ザンビア



設立年 2016年 **従業員** 6名 **産業** 金融
ウェブサイト <http://www.zpos.co.zm>

同社が提供するZPOSは、小売業者が販売情報を記録する販売情報管理(POS) サービスである。売上の記録、クレジット顧客の追跡、新しい在庫の追加、事後決済取引の保存等の機能を搭載し、ユーザーである小売業者が現金、カード、モバイルマネーから支払い手段を選択することができる。ユーザーは無料で全ての販売履歴や購入取引をスマートフォン内に記録することができる。さらに月額8米ドルを支払うと、メールマガジンの購読とダッシュボード画面の設置機能が追加され、月毎のセール品分析情報や経費計算といった小売業者がビジネスサポートを受けられる幅が広がる。今後は、小売業者の集積された販売情報データを活用し、小売業が融資を申し込む際の信用度スコアの代替機能となるサービスを目指している。



創業者について

Chisepo Chirwalは、10年以上に亘りコンピュータ・ソフトウェア・アナリティクスと製品販売の経験がある。グリニッジ大学でコンピュータ・サイエンスを学んだ後、Forever Living Productsで販売に携わる。その後、Syntek Globalに移り、ザンビア支社のトップ営業マンとなり、南アフリカ支社では流通コンサルタントとして活躍した。**連絡先** info@zpos.co.zm



Panda & Wolf Holding モーリシャス

設立年 2016年 従業員 5名 産業 その他

ウェブサイト <https://www.discovermauritius.app/>



同社が提供するDiscover Mauritius は、モーリシャスの伝統音楽を聞きたい、文化を体験したいという旅行者や地元民向けの旅行ガイド・観光メディアサービスである。高額な代理店手数料は必要なく、ユーザーの位置情報に応じて、おすすめの観光地が表示され、プッシュ通知で周辺のイベント情報等が通知される。オフライン旅行ガイドアプリに加え、オンラインラジオ機能も含まれている。



創業者について

Lord Brian Dean は、2017年に Panda & Wolf Holdingを設立。2019年にモーリシャスにて初のゲーム&アニメーション会議を主催。また、子供達が森林伐採やごみ問題といった環境問題について学べるモバイルゲーム「Eco-Warriors」をリリースし、UNESCO（国際連合教育科学文化機関）の後援を受けた。



連絡先 brian@panda-wolf.com

Rology エジプト

設立年 2018年 従業員 26名 産業 保健・医療

ウェブサイト <https://rology.health>



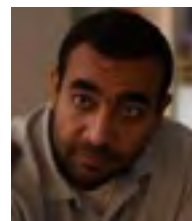
同社の提供するRologyは、AIを搭載した遠隔放射線診断のプラットフォームである。24時間稼働型システムであり、正確かつ適時に医療報告を配信することで、緊急事態に対応できる環境を整備している。COVID-19 特有の画像を確認できるCTスキャンを導入している病院の場合、Rologyを用いることで感染の疑いがあれば放射線技師に対応を依頼し、陽性と判定されれば



医師へ迅速に報告できるシステムを構築している。現在アフリカ内で100箇所の画像検査センターと病院を繋ぐプラットフォームとして機能している。

創業者について

Amr Aboraiaaは、ビジネスにおける開発・資源動員、新規市場への拡大、出資者のマネジメントにおいて豊富な経験をもつ。アレクサンドリア大学の工学部を卒業。さらに、Arab Academy for Science, Technology and Maritimeで、ビジネスマネジメントの資格を取得している。



連絡先 amr@rology.net

Route Masters ナイジェリア

設立年 2019年 従業員 8名 産業 物流

ウェブサイト <https://www.route-masters.com>



Route Mastersは、ルートにあわせた配車と輸送を自動化した貨物管理プラットフォームである。テレマティクス*と複数の配車・輸送管理を分析した集合データを活用し、機械学習と応用数学を使って構築されている。アフリカでは、悪徳な配車会社が依然として多いことが社会問題となっている。Route Mastersにより、都市部を中心とした配送業者がデータで管理されることで、不正取引をする配車会社を排除でき、安心かつスムーズな運送が可能となる。また、アフリカは、配車輸送アプリの使用比率が世界で最も低いため、同社の顧客対象となる公共輸送機関、船舶、物流運営会社のデータベースにユーザー情報が蓄積されることで、同社のサービス拡大だけでなく、物流業界のデジタル化の推進に繋がる。

* テレマティクス (telematics) : 自動車に搭載するネット接続可能な端末を使い、配車サービスに付随する様々な情報コンテンツを利用できるようにする物流情報サービス、または、物流システム全般を指す。

創業者について

Seye Odukogbelは、クイン・メアリー（ロンドン大学）で工学修士号、オックスフォード大学でMBAを取得している。10年以上に亘る国際的な複合輸送プロジェクトの経験があり、その中で、ナイジェリア初のバス高速輸送に携わった。ラゴス、カドゥナ、カノで、その地域史上最も大規模な輸送データプロジェクトのデザインも手がけている。連絡先 seye@route-masters.com



RxAll ナイジェリア

設立年 2016年 従業員 37名 産業 保健・医療
ウェブサイト <https://rxalldelivered.com/>



同社が提供するRxDeliveredは、患者と医療従事者双方が利用できるアフリカ最大の薬供給プラットフォームである。薬剤師はRxAll上の卸売ネットワークから卸売価格で正規医薬品を購入することができる。また、患者はRxDeliveredを利用することで、患者がドラッグストアや薬局に行く手間がなくなり、時間や交通費を節約することができる。さらに、偽物の医薬品が多く流通する中で、正規医薬品を購入することも可能である。さらに、卸売業者にとっては、売上の向上、事業エリア、認知度の拡大が期待できる。



創業者について

Adebayo Alongelは、偽造医薬品で3週間意識不明になった経験がきっかけで薬剤師になろうと決意した。西アフリカと中央アフリカの製薬業界で10年間開発者として勤務した経験を持つ。その間、製薬業界で合計1億米ドル以上を売り上げる新規ビジネスを開発した。



連絡先 support@rxall.net

Seriti Insights ボツワナ

設立年 2017年 従業員 2名 産業 ビジネスサービス
ウェブサイト なし

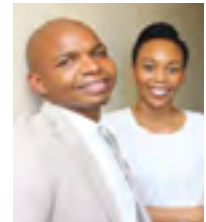


Seriti Insightsは、企業向けにAIとアドバンスド・アナリティクス*を用いた様々なデータ問題を解決するシステムを提供している。データ量が著しく増加している現代社会において、アドバンスド・アナリティクスを活用することにより、企業内業務の最適化と経営課題における意思決定をサポートすることが可能となる。Seriti Insightsは、従業員の意見を収集・分析・可視化するAI機能を活用しているため、各データや偽情報を発見できるスピードが格段に向上している。また、COVID-19のパンデミックにより社内のビジネス環境における価値観の変化をヒアリングするサービスとしても活用され、社内のビジネス向上ツールとして活用されている。

*アドバンスド・アナリティクス (Advanced Analytics) : ビジネスオペレーションの最適化、ユーザーエクスペリエンス (UX) の向上、ビジネスモデルの革新を目的として、ビジネスにおけるソリューション解析技術を指す。

創業者について

Nomsa Sophia Makgabenyaneは、ビジネス開発に5年間従事し、デジタル・トランスフォーメーションに取り組んだ。経済史、開発経済、国際戦略ビジネスに加え、データ・アナリティクス、デジタル・トランスフォーメーションのシステム設計の学位を有する。



Kagiso E. Mpaは、統計学及びデータ・アナリティクスの学位を有する。現在は、情報管理の修士課程に在籍し、データサイエンスとeロジスティクスを専攻している。

連絡先 earlmpa@gmail.com

Solar E Cycles ケニア

設立年 2015年 従業員 6名 産業 物流
ウェブサイト <https://www.solar-e-cycles.com/>



同社が提供するTry.Keは、Pay as you go*ビジネスモデルを通して発展途上国を経済的に後押しする移動手段サービスである。走行速度は時速25~45kmにもなり、太陽光エネルギーのみで1日に50~100kmの距離を走行することができる。余ったエネルギーはバッテリーに蓄えられるため、夜間の照明としても利用できる。また、1日あたり0.5米ドル、3~5年間リース形式でTry.Keを貸与できるビジネスモデルを構築。1日2米ドルの収益しかない最貧困層にも手頃な価格の輸送手段と自然に優しい電力を提供している。



創業者について

Roger Christenは、産業エンジニアリングのMBAを取得し、国際開発の分野で30年、Pricewaterhouse Coopersで13年の勤務経験がある。Pricewaterhouseでは、民間セクターの開発と経済再生(特に電力、水、鉱業、民営化、成長産業分野)に携わる。2007年にWorld Bank Excellence Award Africa受賞、その他Valeo Innovation Challenge等を受賞。



連絡先 solarelectriccycles@gmail.com

* Pay as you go : サービスを使った分だけその対価を払う方式のこと。モバイルペイメント (M/Pesa) と連携されており、ケニアのバイク価格の10分の1に相当する少額の保証金を支払うことで、ユーザーにTry.Keを貸与している。

Solar World Botswana ボツワナ



設立年 2014年 **従業員** 5名 **産業** その他
ウェブサイト www.solarworldbotswana.com

Solar World Botswanaは、ソーラーエネルギーの総合プロバイダーサービスである。システムの設計・設置・運営・維持管理 (O&M) 等、様々なサービスを提供する。顧客は、ソーラーパネル業界の企業・組織である。プロジェクトを完了するために必要となる各サービスを安価にカスタマイズできる仕組みを開発している。



創業者について

Pelontle Maphula は、大学でビジネス経済を専攻した。特に、戦略とビジネス開発に関する経験が豊富である。再生可能エネルギー分野では、国際ビジネス開発Shizen Energy(自然エネルギー) チームに参加した経験も持つ。ボツワナ大学で経済学の学士号を取得。日本の麗澤大学で経済学の修士号(環境経済専攻)を取得。



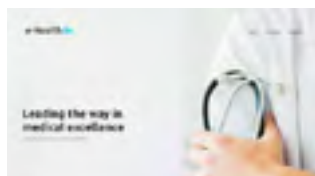
連絡先 pelontlemaphula3@gmail.com

SPIKE-X チュニジア



設立年 2013年 **従業員** 2名 **産業** 保健・医療
ウェブサイト <https://www.spike-x.tn>

同社が提共するe-Health.tnは、超高速クラウドベースのコンピューター支援診断プラットフォームである。AIによる診断検出機能を搭載しており、乳がん、アルツハイマー病、悪性黒色腫の検出、Sars-COV-2 (COVID-19) 等、早期段階で検出することが可能になった。ユーザーはチュニジア内の医療機関であり、新型コロナウイルスの抗体検査に対応するツールを開発したことでユーザー数が昨年度より増加する見込みである。



機関であり、新型コロナウイルスの抗体検査に対応するツールを開発したことでユーザー数が昨年度より増加する見込みである。

創業者について

M. Kirmene Marzoukiは、機械学習の上級専門家であり、日本の文部科学省で働いた経験もある。九州工業大学で修士課程と博士課程在籍中は、文部科学省の奨学生として活動していた(1997年~2007年)。AIを含む様々な分野を横断するプロジェクトに携わり、チュニジアを対象としたJICAのプロジェクトに従事しつつ、日本企業支援コンサルタントとして携わった経験もある。



連絡先 contact@template.com

Tanzania Maji Jibu タンザニア



設立年 2017年 **従業員** 29名 **産業** 農業
ウェブサイト <http://www.jibuco.com/tz>

Tanzania Maji Jibu は、ターンキー*型で安全な飲料水を提供するフランチャイズサービスを提供している。一括払いではなく、1リットルごとに料金を支払うビジネスモデルを展開し、既に地域主体のフランチャイズ20店舗のネットワークを構築し、全国で急速に成長している。各中小企業や小売業者がフランチャイズに参画する利点として、(1)融資、オリエンテーション、オーナーとスタッフへの継続的支援 (2)生産ラインとシステムのサポート (3)マーケティング効果の高い店舗ブランディング (4)ブランド認知度の高いウォーターボトルの提供(特許取得済み) (5)スケールメリットのある消耗品の販路拡大等があげられる。

創業者について

Tayeb Noorbhai は、タンザニア国内で社会的企業を立ち上げた経験を有する。ロンドン大学の東洋アフリカ研究学院 (SOAS) にて開発学で優等学位を取得。オックスフォード大学にて国際開発の修士号を取得。この10年間に教育・健康・飲料水等、様々な分野の企業で働き、新規ビジネスの創出にも携わった。**連絡先** tanzania@jibuco.com



* ターンキー (Turnkey):「鍵を回せばすぐに使える」という意味の表現で、製品をすぐに稼働できる状態で顧客に納品する形態を指す。

Toolboksi Technologies タンザニア



設立年 2018年 従業員 7名 産業 その他
ウェブサイト <https://www.toolboksi.com/>

Toolboksi Technologiesは、インフォーマルセクターの労働者に安定した仕事の機会を提供し、スキルアップやキャリアアップを可能にするB2Cテクノロジープラットフォームである。修理がしたい一般家庭や企業と、修理・設置・メンテナンス工程を行うハンディマン（修理屋・便利屋）*を繋ぐ役割を担っている。主に顧客となるのは一般家庭、企業担当者である。学習トレーニングや研修を月に1回開催しており、ハンディマンは顧客に向く前に、業務で必要となる知識や技術を学ぶことができる。職業別チュートリアル、デジタルリテラシートレーニング、ソフトスキルを通じた制度等様々なトレーニングにより、修理・設置・メンテナンスサービスの継続性と質の高さを担保している。

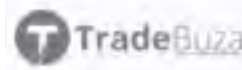
創業者について

Julius J Mbungu IIIは、テクノロジー業界に従事してきた社会起業家である。特に、建築用材と革新的なテクノロジーを掛け合わせた商品開発に貢献している。アフリカ各国と世界中の様々な組織と連携し、起業支援やTVET (Technical and Vocational Education and Training)の活動を定期的にサポートしている。
[連絡先](mailto:julius@toolboksi.com) julius@toolboksi.com



*ハンディマン：家周りの外装・内装修理、配管、電気配線等の修理に対して幅広い技能を持つ名称。便利屋と呼ばれることもある。

TradeBuza ナイジェリア



設立年 2018年 従業員 15名 産業 農業
ウェブサイト <https://www.tradebuza.com>

TradeBuzaは、テクノロジーを活用し、複数の農業従事者の取引を効率化したデータ管理モバイルプラットフォームを提供している。このプラットフォームでは、生産前の田植えから収穫、そしてスーパーや小売業者の売買取引までを全てデータとして管理・追跡することができ、農家自身のプロフィール、農業活動、収穫後の追跡履歴もデジタル化することができる。大規模農家、食品メーカー、農産物バイヤーといったアグリビジネスに関連するユーザーだけでなく、農業資金融資会社、保険会社から、ラストワンマイル運用データ*を必要とする行政機関、NGO等、幅広いクライアントと契約している。これは、産地毎に生産者への利益配分が適切にされる仕組みを構築するために、様々なステークホルダーと関わる必要があるためである。

創業者について

Nonso Ezeは、TradeBuzaの共同創業者である。ナイジェリアのFinTech企業Ribyではデジタルバンキング部門のリーダー、Venture Garden Groupでは業務マネージャーの経験がある。

[連絡先](mailto:contact@tradebuza.com) contact@tradebuza.com



*ラストワンマイル運用データ：業者側の末端拠点から消費者にモノ・サービスを届けるための最後の区間における運用データのこと。各農業関連行政機関が、消費者の農業作物の購入履歴をクラウド上に保管しておく事例が見受けられる。ラストワンマイル運用データを活用し、各農業産地の収穫・集荷・運送状況に反映させることが、消費者への配送料負担を減らす解決ツールとなる。

Ucomad マダガスカル



設立年 2018年 従業員 17名 産業 保健・医療
ウェブサイト clinogel.wellcom.mg/

同社が提供するClinogelは、ユーザーのニーズに合わせてパッケージのデザインが可能な自動式アルコール・ジェル商品である。アルコールジェルの供給から納品、定期的なメンテナンスを含みレンタル契約で提供している。ビジネスモデルは、To B向けに販売するスタンダード型だけでなく、Clinogelのパッケージに広告掲載枠を設けPR・広告料を各企業から徴収する有料型もある。大手アルコール・ジェル企業であるImpecとの独占パートナーシップ提携により、各販売代理店のユーザーリストを獲得し、Clinogelが毎月発注されるシステムを構築している。



創業者について

Nassirhoussen Moujahidは、Clinogelの役員兼プロジェクトリーダーである。また、Well.com Agencyの執行役員も務めている。

[連絡先](mailto:clinogel@wellcom.mg) clinogel@wellcom.mg

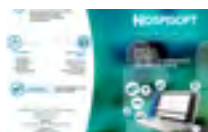


Universal Software カメルーン



設立年 2018年 **従業員** 6名 **産業** ビジネスサービス
ウェブサイト www.us-cm.com

Universal Softwareは、様々なビジネス分野でのソフトウェア開発・ITソリューションの設計に特化したサービスを提供している。提供している製品のひとつ ITソリューションの HOSPISOFTは、病院のデータ管理のためのWebアプリケーションである。登録されているすべての患者の病歴を管理し、医師が処方、診察、検査等の情報をワンクリックで見ることができるため、医師の的確な診断支援ツールとして利用されている。対象とする医療機関は、カメルーンでの2000箇所ある病院・クリニックの内75%にあたり、新型コロナウイルスの蔓延と共に、サービス利用者が拡大している。



創業者について

Aymard Djadchin は、ソフトウェア設計エンジニアである。Polytechnic Cameroonを含む複数の企業で6年間勤務した経験がある。We Data Challenge in France及び The Best Start-up Competition in Gabonを受賞。Forbes Africaでは、注目の若手起業家として取り上げられた。



連絡先 dg@us-cm.com / contact@us-cm.com

Utiva ナイジェリア



設立年 2018年 **従業員** 17名 **産業** 教育
ウェブサイト <https://utiva.io/>

同社が提供するNucleusは、300GBの暗号化されたデバイスで、自分のペースで継続的に遠隔学習を行うことができるサービスである。ビッグデータ分析、プロダクトデザイン、プロダクトマネジメント、ウェブ&アプリ開発、ソフトウェア開発等、40種類以上の高度な技術コースが、専用のデバイスにプリインストールされている。コースは明確に分類されたフォルダに分かれ、各フォルダには各コースに関するビデオレッスンが含まれている。現在、世界19カ国に受講者がおり、デジタル分野での就職支援サービスも提供している。



創業者について

Eyitayo Ogunmola は、プロジェクトマネジメント専門家 (PMP) であり、国際開発分野で6年の経験がある。製品管理者として、「アフリカにおける世界銀行とアメリカ国際開発庁 (USAID) からの資金調達プログラム」に参加した。ヘリオットワット大学 (スコットランド) でビジネス戦略の修士号を取得。製品管理者の資格を有している。



連絡先 omotola@utiva.io

YenePay Financial Technologies エチオピア



設立年 2015年 **従業員** 8名 **産業** 金融
ウェブサイト <https://www.yenepay.com>

YenePayは、ウェブ上とモバイル上の両方で使用できる、中央集中型の送金口座決済プラットフォームである。このプラットフォームでは、小売り業者がオンラインまたは店舗で簡単にログインし、ユーザーから支払いを受けとることができる。一方、ユーザーは、好みのモバイル決済サービスや銀行口座を用いることで、即座に支払いを済ませることができる。



創業者について

Sisay Getnet は、YenePay Financial Technologiesの創業者兼ゼネラルマネージャーである。Microsoftが認定した専門デベロッパーであり、管理情報システムにおけるテクノロジー愛好家でもある。システム構築、ソフトウェア開発、マネジメントの分野で15年以上の経験がある。システム構築の設計と実行に多大な熱意をもって取り組むビジョナリー・リーダーであり、他の起業家達に勇気を与えている。**連絡先** contact@yenepay.com



Yugo モーリシャス



設立年 2017年 従業員 2名 産業 物流
ウェブサイト <https://www.yugo.mu/>

Yugoは、ユーザーとタクシーをつなぐモーリシャス初の現地特化型プラットフォームアプリである。正確なタクシー料金、リアルタイムの予約と追跡、キャッシュレスの支払い、安全な乗車保証機能といったユーザー満足度に重点を置いた機能を取り入れ、ユーザーがタクシーを利用できるようにしている。同様に、



タクシードライバーもこのデジタルプラットフォームアプリを利用して、テクノロジーの恩恵を受け、ユーザー数を拡大することができる。

創業者について

Kaushik Rathod は、「テクノロジーは成功への道である」という熱い信念を持つテック起業家である。複雑さや規模に関係なくビジネスを開発する能力、組織経営の観点からチームを動かすスキルに長けている。変化のスピードが早い現代社会において、これらの強みが社会課題を解決しながら組織変革していくと考えている。



連絡先 hello@yugo.mu

Zetu Africa ウガンダ



設立年 2019年 従業員 11名 産業 教育
ウェブサイト <https://www.zetuafrica.org/>

Zetu Africalは、あらゆる天候に対して耐久性の高い600gの軽量スクールバックSeatPackを現地で生産している。同社が提供するSeatPackは、リサイクルプラスチックの厚板を備え、バックパックとしてだけでなく、椅子や机としても利用できる。学生たちは、校内整備の際、また紛争時や災害時等、多様な機会にバックを活用できる。SeatPackの製造には、従来ウガンダの学校で使用されてきた木製学習機の半分以下のコストしかかからない。また、学校では複数の生徒が長机を使って学習していたが、SeatPackを使うことで一人ひとりがソーシャル・ディスタンスを確保した状態で学習することができる。



創業者について

Reggi Xabalは、アフリカの学校が設備不足に陥っていることに強い危機感を抱いた起業家である。学校に必要な設備を、安価にかつ持ち運び可能で、個人が利用しやすい形で提供する必要があると考え、9つもの改善策を打ち出した。Reggi は建築の経験を活かし、状況に応じた解決策を講じながら、コミュニティ型社会課題に取り組み、商品の設計・開発を行っている。連絡先 info@zetuafrica.com



特別賞をご提供頂いた 日系企業からのメッセージ



Mobility54 Investment SAS / 豊田通商株式会社



渡邊 剛

Mobility54 Investment SAS
CEO
トヨタアフリカ自動車部モビリティサービスG
グループリーダー

アフリカ54ヵ国で事業を展開する豊田通商は、自動車組立・販売等の既存事業に加え、2019年末に設立した投資子会社Mobility54を通じ、「リープフロッグの連鎖」が起きているアフリカの大変革期において、革新的な技術・サービスを展開するパートナーに対して積極的な出資・融資を行っています。

この度当社は、本イベントでの特別賞としてコートジボワールのMoja Ride社に、5万米ドル相当の転換社債引受による出資を決定しました。

Moja Ride社は、同国でのインフォーマルな交通産業において、複数の交通手段を跨いだ予約・検索機能やモバイル決済機能を提供することで、同国の交通サービスの飛躍的な品質向上に貢献しています。

Moja Ride社の新しいサービスと、当社の自動車事業を掛け合わせ、アフリカ交通産業のデジタル化を加速していきます。

また、引き続きJICAと連携を密にさせて頂き、「With JAPAN」の下、アフリカの熱い起業家を支援していきたいと思っております。

Moja Ride社（コートジボワール）へ5万米ドル相当の転換社債引受による出資

AAIC (Asia Africa Investment and Consulting Pte Ltd)



半田 滋

Director

当社はアフリカのヘルスケア領域を中心に投資を行う投資ファンドAfrica Healthcare Master Fundを運営しており、現在25社に投資を行っています。アフリカの中でもナイジェリアの医薬品流通市場は推定20億米ドル規模の市場であり、今後も人口増加と経済成長で年平均10%前後で伸びていくと言われている巨大成長マーケットです。一方で偽造薬や価格の不透明性、脆弱な物流機能など大きな課題が存在しています。Lifestore Healthcare社は独自のイノベティブなデジタルソリューションを用い、ナイジェリアの抱える課題を解決するビジネスモデルだと感じました。アフリカでは、社会課題を解決するinnovativeなスタートアップが確実に成長してきています。今後も決勝戦で登壇したようなスタートアップが1社でも多く生まれ、かつグローバル企業に育つ仕組みの構築に貢献するためにも、JICAや現地スタートアップエコシステムと協働していきます。

Lifestore Healthcare社(ナイジェリア)へメンタリングの機会を提供

楽天グループ株式会社



山中 翔太郎

楽天ヨーロッパ アフリカ担当

TranSoniCa社（ガーナ）へ役職員による半年間のメンタリングの機会を提供

楽天は「グローバル イノベーション カンパニー」というビジョンを掲げ、イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントすることをミッションとして、持続可能な社会の実現やSDGsの達成に向けた様々な取り組みを行っています。

今回の特別賞としては、楽天の事業経験を生かし、執行役員を含むプロフェッショナルによるメンタリングの機会を提供して更なる事業の加速化を支援いたします。ガーナのTranSoniCa社は、キャッシュレスカードによる安心・安全な決済手段を提供できるという点が、社会的意義が大きく評価のポイントとなりました。楽天はグローバルにフィンテック事業を展開しているので、その経験を生かしてTranSoniCa社、そしてガーナ社会にも貢献できればと考えています。また、先日JICAとの包括連携協定の締結を発表いたしました。今後もJICAとの協働を通じて世界の様々な国や地域の発展の機会を創出していきたいと思っております。

スターリングエンジン・ジャパン株式会社



山田 耕士

代表取締役

And Africa社（南アフリカ）にコロナワクチンも運べる極冷ロジボックスを提供

当社はスターリングエンジンを使った冷却装置を開発製造している会社です。この極冷ロジボックスは、上はプラス30度、下はマイナス86度、移動+保管据置型というダブル機能を有しており、生体、コロナワクチン冷凍輸送から食品物流まで幅広い用途に利用可能です。また、家庭用電源、車のシガーソケット電源で稼働し、予備バッテリーを積載、オイルを使わずエンジンが動いているので360度回転させてもエンジンは止まらず、アフリカでのコールドチェーンで活躍できる製品といえます。And Africa社に特別賞を授与した理由は、彼らのラストワンマイル型ビジネスを支援し、冷凍物流を通してアフリカに貢献したいと考えているためです。

株式会社 ACCESS



林 純一郎

営業本部 営業部 部長

And Africa社（南アフリカ）と事業連携を見据えたMOUを締結

「すべてのモノをネットにつなぐ」というビジョンのもと、高い技術力により社会、お客様の課題を解決するソフトウェア開発を軸にした研究開発型企業です。

And Africa社が進めている、非接触型でいつでも荷物が受け取れ、かつ再配達が発生しない配送手段を提供するIoTロッカーに非常に興味を持ち、選定させていただきました。この課題はアフリカ地域での課題解決はもちろんのこと、他の地域でも必要とされている内容で、大きく展開できるのではと期待しております。

弊社としては、南アフリカでのビジネス共同展開を図るべく事業連携に向けたMOUの締結を進めており、位置情報管理ソリューション含めてサービス拡大を検討しております。

決勝戦では、唯一の日本人経営者として、アフリカのベンチャー企業の中で出しており、存在感含めて素晴らしいと感じました。アフリカからスタートしているビジネスが、アジアや他の地域に広がってくればよいと考えております。

経営者マッチングアプリ COLABO ～コラボ～



及川 真一郎

代表

And Africa社（南アフリカ）とAppy People社（アンゴラ）へインタビュー記事の作成及び、当社会員への配信を提供

当社は、日本国内最大規模の経営者限定ビジネスマッチングアプリの運営を行っております。また、野村證券と共催でピッチイベントの主催も行っております。今回、AndAfrica社及び、AppyPeople社へのインタビュー及び、記事の配信を提供させて頂きました。本インタビューは当社の会員及び、これまでのピッチイベントに参加された日本の事業会社、投資家等に配信されます。AndAfrica社を選んだ理由は日本のメンバーとアフリカのメンバーが共に社会課題を解決しようとしている姿勢に共感し選定させて頂きました。またAppyPeople社はアフリカの医療問題という生命に関わる重要な課題を解決するベンチャーであり、その活動を日本の皆さまにもお伝えしたく選定させて頂きました。決勝戦は非常にレベルが高く、今回特別賞の選定も非常に悩みました。今後も日本とアフリカの継続的な接点が増える事で実例が増える事を大変期待しております。

アフリカ・キャピタル・パートナーズ合同会社



美齊津 敬二

代表社員
一般社団法人ムパタ・ファンド
職務執行者

And Africa社（南アフリカ）と出資を見据えたMOUを締結

弊社は、アフリカ諸国の経済発展と、アフリカ諸国と日本との民間レベルでの良きパートナーシップ構築に寄与することを目的として、匿名組合契約に基づくファンドを組成しております。日本の投資家にアフリカの魅力を伝え、スタートアップへの投資を通じてオープンイノベーションを推進します。今回、南アフリカを中心にIoTロッカーを用いたラストマイルデリバリー事業を展開するAnd Africa社に対して出資検討のMoU締結をさせていただきました。当社が組成運営するファンドは、農業分野のスタートアップ企業にフォーカスし、その中でも特に物流関係のテック企業をターゲットとしております。また、当ファンドの出資先及び候補先企業同士のシナジーも考慮した結果、And Africa社を選定させて頂きました。And Africa社とは、当ファンドに関連するアフリカ現地出張時サポートや投資先選定支援にて3年近い付き合いがあり、代表の室伏氏の誠実な経営姿勢を熟知しております。彼が、南アフリカで当該事業に挑戦しはじめた頃から、何らかの支援が出来ればと考えていた経緯もあり、今回のピッチコンテストを機会としてMOUを締結致しました。決勝戦に進まれた企業は流石にすべての会社が魅力的でした。特に感銘を受けたのは、各社ともに社会問題の解決を目指す活動に取り組み、しっかりビジネスとして成り立たせている点です。審査員のお話にも合った論語と算盤について、アフリカにはそれを実践できるビジネス環境があると感じました。今後は、各社その実践を地道に進めて頂きたいと期待しております。

NINJA Business Plan Competition アフリカ新興テック決勝戦 受賞結果

視聴者投票結果

- 1位 M-Scan (ウガンダ)
- 2位 TranSoniCa (ガーナ)
- 3位 Agrinfo (タンザニア)

副賞として上位3社にJICAからは、代表者の日本招聘と日本企業とのマッチング機会を提供。日本経済新聞社からは、英語のデジタルメディアであるNikkei Asiaの年間無料購読一社当たり5人分が提供される予定です。

特別賞提供企業

- 豊田通商株式会社 ▶ Moja Ride (コートジボワール)
- Asia Africa Investment & Consulting ▶ LifestoresHealthcare (ナイジェリア)
- 楽天グループ株式会社 ▶ TranSoniCa (ガーナ)
- スターリングエンジン・ジャパン株式会社 ▶ And Africa (南アフリカ)
- アフリカ・キャピタル・パートナーズ合同会社 ▶ And Africa (南アフリカ)
- 株式会社 ACCESS ▶ And Africa (南アフリカ)
- 株式会社アクセラレータ (COLABO) ▶ And Africa (南アフリカ)
- 株式会社アクセラレータ (COLABO) ▶ Appy people (アンゴラ)
- Double Feather Partners ▶ Upepo Technology (ケニア)

Meet the Organizers

JICA / NIKKEI / DFPからのメッセージ

主催



JICA

この度は本冊子を手にとっていただきありがとうございます。ここに記載されている起業家は独立行政法人国際協力機構 (JICA) がアフリカ19カ国で実施したビジネスプランコンテストの優秀企業です。アフリカにおいてCOVID-19が広がり始め、命と健康への脅威とともに、経済活動の停滞が始まる中、2020年7月にJICAは各国の社会・経済の変化に対応したビジネスプランの募集を開始し、2700社以上の応募を頂きました。

アフリカは多様な社会課題を抱え、日本のような形で行政サービスが行き届いていません。そのような環境の下、起業家の方々は、現場のニーズを熟知し、既存技術の組み替えや携帯電話を活用した新たなサービス構築等を行いつつ、イノベティブなビジネスを立ち上げ、課題解決を推進しています。

2021年2月26日には優秀企業69社の中からさらに10社を選抜した上での決勝戦を、日本経済新聞社と共催し、日本企業からは投資や事業連携のオファーを頂くことが

片井 啓司

独立行政法人国際協力機構(JICA)
経済開発部 参事役



1998年京都大学工学研究科建築学専攻卒、JICA入構。2004年米国コロンビア大学国際関係・公共政策大学院卒(国際経済政策専攻)。フィリピン担当課、インド事務所、企画部等を経て現職。アフリカ・中南米・中東欧州地域における産業振興を推進し、2020年1月スタートアップ支援事業 (Project NINJA: Next Innovation with Japan) を開始。

できました。本ビジネスプランコンテストを通して、起業家の成長機会となるとともに、日本企業のアフリカ展開のきっかけとなることを期待しています。日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に行う実施機関であるJICAは、起業家を重要な開発パートナーととらえ、Project NINJA (Next Innovation with Japan) の名の下、今後もこれら企業の成長支援と日本企業との連携に取り組んで参ります。是非一緒に新しい一歩を踏み出しましょう。

<https://www.jica.go.jp/COVID-19/en/responses/prospects/20200706.html>



日本経済新聞社

雨上がりの日に、アフリカの赤茶けた道路を走っていて、車ごと、どぶに落ちたことがある。近隣の人々がわらわらと集まってきたが、牽引用のロープもなければ、タイヤの下に敷くマットや板もない。都市部を除けば、たぶんどこもそんな状況だろう。

モノやサービスが圧倒的に不足し、社会的課題が山積するアフリカでデジタル革命が起きている。原動力はスマートフォンの急速な普及と、現状を何とかしたいという起業家の熱意だ。社会のニーズに応え、課題を解決するためのエコシステムがそこにはある。

新しいアフリカの姿を読者に幅広く伝えたいという想いから、日本経済新聞社は国際協力機構 (JICA) と共同で「アフリカ新興テック ピッチ決勝戦」を開催した。多くの読者が関心を示してくれたのもさることながら、20-30歳代という若い世代の参加率が極めて高かったのが印象的だった。飢餓や貧困、内戦という暗いイメージがない若い世代には、規制や既得権益に縛られず、エネルギーにテックビジネ

下田 敏

日本経済新聞社
メディアビジネス企画開発室
シニアプロデューサー



1990年早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。マクロ経済・経済財政政策・金融マーケット等の取材を担当し、2005年から欧州編集総局ブリュッセル支局長、2009年東京本社編集局国際部次長、2010年編集局経済部次長。2014年日経ヨーロッパ社 (ロンドン) GM、2017年日経アメリカ社 (ニューヨーク) VP。2019年に東アフリカテック視察団を企画・統括、その後もアフリカテックをテーマとする参加型Webセミナーなどを運営している。

スを展開するアフリカの起業家が新鮮な存在に映っているのではないかと思います。先入観を持たずに今のアフリカ経済をしっかりと眺めてみる…まずはそこから始めてみよう。



Double Feather Partners

諺に「窮すれば通ず」、「必要は発明の母」という言葉があります。これは不便さ、不自由さなどから必要に迫られ、新しい発明や工夫が生まれるという意味ですが、まさに革新的なビジネスやイノベーションは先進国のみで起こるものではなく、最も困難かつ過酷な環境において起こるものでもあるのです。思い返せば、日本を代表するグローバル企業を生み出した偉大なる先人起業家の多くは、日本社会が最も困窮していた時代に生まれてきました。

少子高齢化と人口縮小で、日本が世界第3位のGDPの立ち位置を維持できるのはそう長くはありません。一方、2050年には世界人口の4分の1がアフリカ人であるという世界が待っています。そんな世界観をイメージしながら成長市場を見極め、逆算しながら自社の経営戦略においてアフリカ市場をどのように位置づけるかは重要な問いです。アフリカにおいて現地起業家たちがどのような問題定義を行い、どのようなビジネスチャンスを見出しているのか。日本から歴史的そして文化的にもっとも遠いといっても過言ではない

UPEPO社（ケニア）へ合計500万円相当の現金出資及びコンサルティングサービスの提供

武藤 康平

株式会社Double Feather Partners
代表取締役



米ボーディングスクール卒業後、筑波大学卒業。モルガン・スタンレーにて30件以上（総額約3兆円）のクロスボーダー案件を担当。その後イスラエル及びパレスチナにて国連傘下機関のプライベート・エクイティ投資部門にて中東における再生可能エネルギー、金融機関への投資を担当。現在は、株式会社DoubleFeather PartnersCEOとして、途上国における社会的な問題をビジネスで解決するべく、アフリカで事業を行う企業へのベンチャー出資や戦略アドバイスを提供すると同時に本邦企業のアフリカ事業戦略アドバイスを提供。アフリカビジネス協議会メンバー、内閣府官民研究開発投資拡大プログラム・アクセラレーションプログラム・アドバイザー、米国500スタートアップ・グローバルメンター。

アフリカにおけるスタートアップシーンの潮流を、今回少しでも肌で感じて頂き、皆様にとって新たな発見と気づきの種となれば幸いです。

弊社は、日本企業のアフリカ市場開拓支援及び現地有望企業へのベンチャー出資を専門としています。お手伝いできることがございましたら、お気軽にご相談ください。

受賞理由：ケニアにおける水道管理問題をデジタル技術で解決すると同時に、決済システムとの連動など周辺領域との連携の幅があり、弊社既存投資企業とのシナジーが高いと判断したため



国別スタートアップ

A

アンゴラ

- ◆ Agro Marketplace 19
- ◆ Appy People 18

B

ボツワナ

- ◆ Cytex Technologies 20
- ◆ DURIGA Technologies 22
- ◆ IoT Communications 28
- ◆ Seriti Insights 34
- ◆ Solar World Botswana 35

ブルキナファソ

- ◆ FasoDrone 24
- ◆ Kumakan 29

C

カメルーン

- ◆ Himore Medical 27
- ◆ Kaizen Consulting & Services 29
- ◆ Universal Software 37

コートジボワール

- ◆ Direct Impact Partners 21
- ◆ ICT4DEV 27
- ◆ LiFi-Led 30
- ◆ Moja Ride 11

E

エジプト

- ◆ DilenyTech 21
- ◆ Helm Academy 26
- ◆ Nanofib Tech 32
- ◆ Rology 33

エチオピア

- ◆ E-Health IT Services 23
- ◆ YenePay Financial Technologies 37

G

ガーナ

- ◆ Farm Wallet 24
- ◆ Health Direct Global 26
- ◆ TranSoniCa 14

K

ケニア

- ◆ Daktari Online 21
- ◆ Eneza Telecom 23
- ◆ Kytabu 30
- ◆ Solar E Cycles 34
- ◆ Upepo Technology Company 17

M

マダガスカル

- ◆ Green N Kool 25
- ◆ Madabooky 31
- ◆ Ucomad 36

モーリシャス

- ◆ iFox Code 28
- ◆ Panda & Wolf Holding 33
- ◆ Yugo 38

N

ナイジェリア

- ◆ Emergency Response Africa 12
- ◆ Gradely 25
- ◆ Lifestores Healthcare 13
- ◆ Myclinic.ng 32
- ◆ Route Masters 33
- ◆ RxAll 34
- ◆ TradeBuza 36
- ◆ Utiva 37

R

ルワンダ

- ◆ ADFinance 19
- ◆ HealthEdu 26
- ◆ IRIBA Water Group 28
- ◆ Khenz 29
- ◆ Magofarm 31

S

セネガル

- ◆ Eyone 24
- ◆ Fraisen 25
- ◆ Logidoo 31

南アフリカ

- ◆ And Africa 15
- ◆ Clandestine Insights 20
- ◆ Last Mile for BoP Africa 30

T

タンザニア

- ◆ Agrinfo 10
- ◆ Tanzania Maji Jibu 35
- ◆ Toolboksi Technologies 36

チュニジア

- ◆ Cure Bionics 20
- ◆ D-WEE 22
- ◆ iCompass 27
- ◆ MajestEYE 16
- ◆ SPIKE-X 35

U

ウガンダ

- ◆ Ecoplastile 22
- ◆ Mobile Scan Solutions 9
- ◆ Zetu Africa 38

Z

ザンビア

- ◆ ACE Smart Technologies 19
- ◆ E-msika Services 23
- ◆ Outsource Now 32

業界ごとのスタートアップ

ビジネスサービス

- ◆ Clandestine Insights 20
- ◆ Eneza Telecom 23
- ◆ iCompass 27
- ◆ Kaizen Consulting & Services ... 29
- ◆ Seriti Insights 34
- ◆ Universal Software 37

教育

- ◆ ACE Smart Technologies 19
- ◆ Gradely 25
- ◆ Green N Kool 25
- ◆ Helm Academy 26
- ◆ Kytabu 30
- ◆ Madabooky 31
- ◆ Utiva 37
- ◆ Zetu Africa 38

農業

- ◆ Agrinfo 10
- ◆ Agro Marketplace 19
- ◆ Cytex Technologies 20
- ◆ ICT4DEV 27
- ◆ E-msika Services 23
- ◆ Fraisen 25
- ◆ Farm Wallet 24
- ◆ Magofarm 31
- ◆ Tanzania Maji Jibu 35
- ◆ TradeBuza 36

物流

- ◆ And Africa 15
- ◆ Khenz 29
- ◆ Logidoo 31
- ◆ Moja Ride 11
- ◆ Solar E Cycles 34
- ◆ Route Masters 33
- ◆ Yugo 38

医療・保健

- ◆ Appy People 18
- ◆ Cure Bionics 20
- ◆ Daktari Online 21
- ◆ DilenyTech 21
- ◆ D-WEE 22
- ◆ Emergency Response Africa ... 12
- ◆ Direct Impact Partners 21
- ◆ E-Health IT Services 23
- ◆ Eyone 24
- ◆ Health Direct Global 26
- ◆ HealthEdu 26
- ◆ Himore Medical 27
- ◆ iFox Code 28
- ◆ IoT Communications 28
- ◆ Lifestores Healthcare 13
- ◆ Mobile Scan Solutions 9
- ◆ Myclinic.ng 32
- ◆ MajestEYE 16
- ◆ Nanofib Tech 32
- ◆ Rology 33
- ◆ RxAll 34
- ◆ SPIKE-X 35
- ◆ Ucomad 36

金融

- ◆ ADFinance 19
- ◆ DURIGA Technologies 22
- ◆ TranSoniCa 14
- ◆ Outsource Now 32
- ◆ YenePay Financial Technologies 37

その他

- ◆ Ecoplastile 22
- ◆ FasoDrone 24
- ◆ IRIBA Water Group 28
- ◆ Kumakan 29
- ◆ LiFi-Led 30
- ◆ Solar World Botswana 35
- ◆ Panda & Wolf Holding 33
- ◆ Toolboksi Technologies 36
- ◆ Upepo Technology Company ... 17

連絡先

国際協力機構 JICA

住 所：〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
電子メール：jicaed@jica.go.jp

日本経済新聞社

住 所：〒100-8066 東京都千代田区大手町 1-3-7
電話番号：03-3270-0251（代表）

Double Feather Partners

住 所：〒151-005 東京都渋谷区代々木 2-23-1 ニューステートメナー 1114
電子メール：info@doublefeather.com

※本冊子に掲載している情報は、2021年5月7日時点の情報を元に作成しています。

An aerial photograph of a city, likely Atlanta, Georgia, showing a dense urban landscape with numerous skyscrapers and residential buildings. The image is overlaid with a semi-transparent blue filter. Several glowing blue lines, resembling fiber optic cables or data paths, crisscross the cityscape, connecting various points across the urban area. The overall aesthetic is modern and technological.

NINJA Business Plan Competition

Project NINJA